



2025年4月期下期 事業説明会資料

株式会社アストロスケールホールディングス
(証券コード：186A)

2025年1月27日



将来予想に関する記述

「将来見通しについて」

本プレゼンテーション資料は、株式会社アストロスケールホールディングス（以下「当社」または「アストロスケール」）により、情報提供のみを目的として作成しております。本プレゼンテーション資料には、当社の将来の見通し及び計画に関する当社の現時点における期待、見積り及び予測に基づく記述が含まれております。これらの記述は、本プレゼンテーション資料の日付または他の特定の日付時点における当社の仮定及び見通しを反映しています。これらの前向きな記述が実現するという保証はありません。

実際の結果は、当社のミッションの開発や運用における変化または不利な結果、顧客の計画やニーズの変更、競争、法的及び規制環境の変更その他の要因を含む様々な要因により、これらの記述に示されたものと実質的に異なる場合があります。

したがって、これらの記述に過度の信頼を置かないように注意が必要です。当社は、適用法または証券取引所の規則及び規制により要求される場合を除き、本プレゼンテーション資料に含まれる情報をその後の進展に基づいて更新または修正する義務を負いません。

本書には、引用されている第三者の情報に基づくまたは派生した情報が含まれています。当社は、第三者の情報の正確性または完全性を独自に検証しておらず、また、その正確性または完全性を当社が保証するものではありません。



本日のスピーカー



岡田 光信
創業者兼 CEO

宇宙関連スタートアップ業界における世界的リーダーであり、起業家精神と先見性をもって軌道上サービス産業の発展を推進



松山 宜弘
CFO

財務戦略、資本市場及びリスク管理に関する豊富な経験を有し、これまで多数のグローバル企業への戦略的資金調達／M&Aに関するアドバイザリー業務、多数のスタートアップ企業への投資を推進

目次

要旨

Section 1: 当社ビジョン及び中長期目標

Section 2: 市場成長と競争環境

Section 3: 当社戦略及び競争優位性

Section 4: 宇宙環境と政策推進

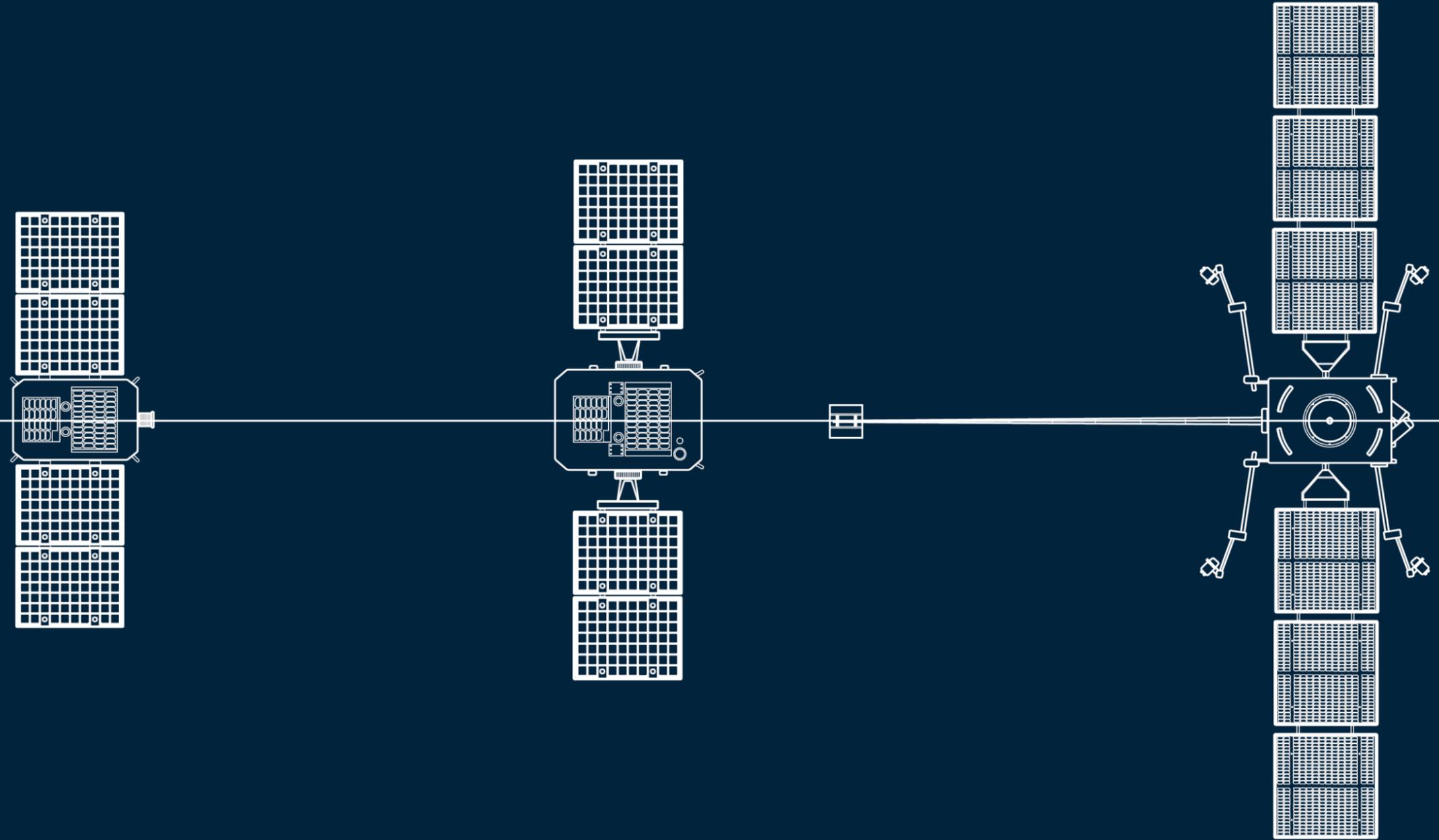
Section 5: 事業パイプライン及び財務戦略

Appendix

本資料では特に明記されていない限り、以下の通りとする。
為替前提：US\$1 = ¥140, €1 = ¥150, £1 = ¥175。
年度表記：202X年度は、「202X年4月期」と同等の期間を指す。



要目





各セクションの要旨

1. 当社ビジョン及び中長期目標

- 地球経済の発展には宇宙経済が必要不可欠となってきた。一方で、衛星やデブリの増加により軌道上の資産に対するリスクが増加。
- 宇宙業界のバリューチェーンはアフターサービスが欠如しており、軌道上サービスが持続可能な宇宙エコシステムを補完。
- 2030年までに軌道上サービスを日常的なサービスとして提供し、2035年までには軌道上サービスを宇宙インフラサービスとして確立。

2. 市場成長と競争環境

- 軌道上サービス市場の11年間の累積収益機会は、2033年までに2.5兆円に達する見通し。
- 政府機関の技術開発需要に加え、2024年以降、防衛機関からのRPO技術を活用した軌道上サービスに対する需要が世界的に増加。
- 当社は政府系ミッションを通じて、軌道上サービスに不可欠なRPO技術実証を2度成功。

3. 当社戦略及び競争優位性

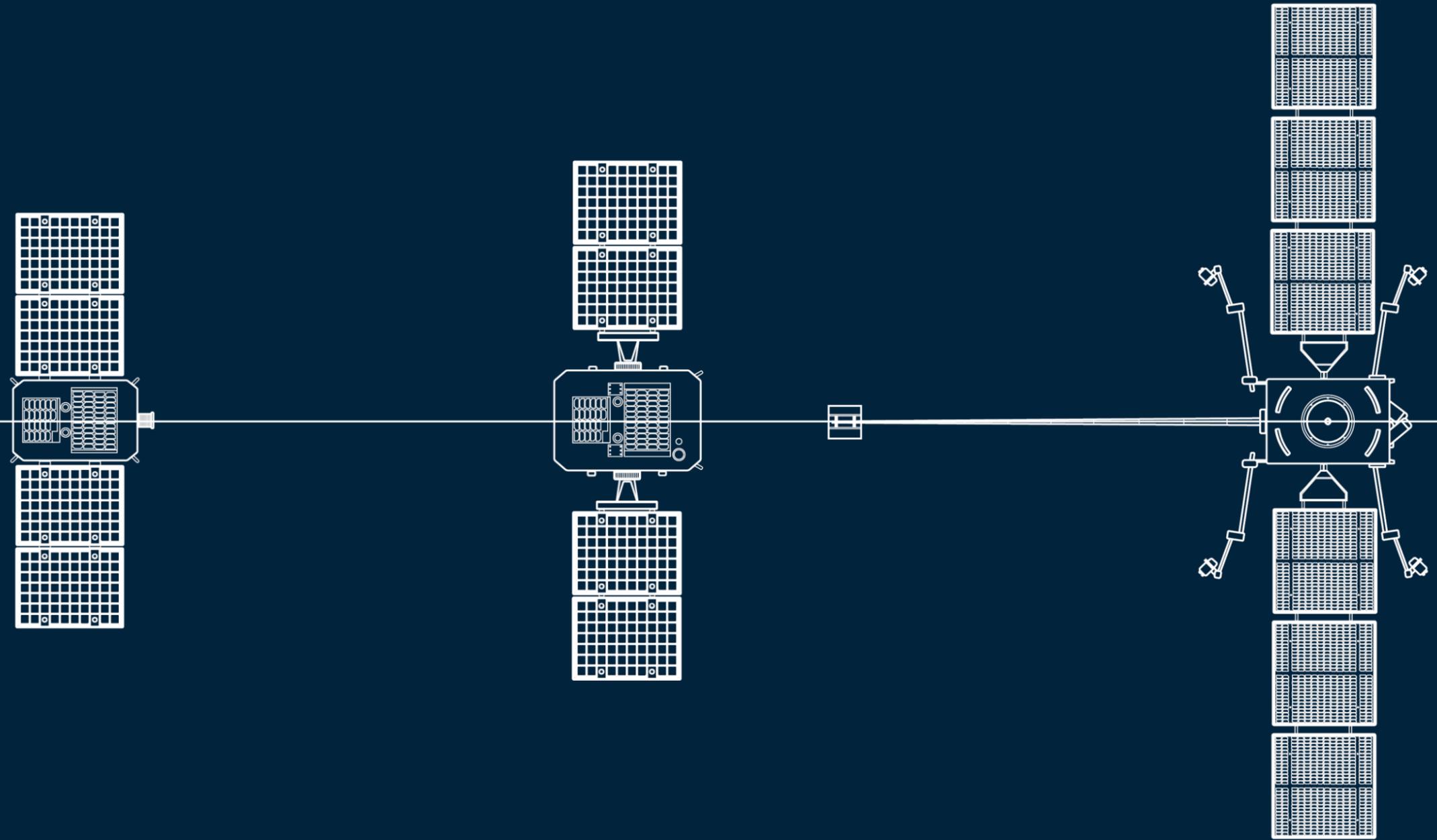
- 戦略的に5カ国にチームを配置し、複数の国において政府や防衛関連の契約にアクセスできる体制を構築。
- 世界で唯一、非協力物体へのRPO技術を実証している当社は、2030年までに軌道上サービスを日常的にする目標に向けて、2020年代後半も他社を凌駕する頻度でミッション打ち上げを計画。

4. 宇宙環境と政策推進

- 2024年に少なくとも6件の大型物体の破砕事故が発生し、スペースデブリ除去に関する関心が増加。
- 宇宙の持続利用に向けて具体的な政策、標準化や規制の導入を検討する動きが、世界の政府や国際機関で加速。
- 革新的なRPO技術を実証している当社は、政策に関しても国際的な議論をリード。これも競合他社との差別化要因。

5. 事業パイプライン及び財務戦略

- 2025年4月期は、売上総利益率で損益分岐点に達し、営業損失が底打ちする見通し。
- 2026年4月期以降に営業利益及びフリー・キャッシュ・フローでの損益分岐点の早期達成を目標。
- 長期的には売上総利益率30%台半ば、営業利益率20%台半ばを目標。



Section 1

当社ビジョンと 中長期目標

Vision

将来の世代の利益のための安全で持続可能な宇宙開発。

Mission

長期的かつ持続可能な宇宙利用の実現のため、革新的な技術開発やビジネスモデルの確立、
デブリ低減に向けた国際的な法規制の議論への参加等に取り組む。

Goals

中期：2030年までに軌道上サービスを日常的なものにする。

長期：2035年までに持続可能な宇宙開発のため、循環型宇宙経済を実現する。

The logo for Astroscale, featuring a stylized white 'A' with a circular orbital path around it, followed by the word 'Astroscale' in a white, sans-serif font. The background of the entire slide is a view of Earth from space, with a bright sun or star rising over the horizon, creating a lens flare effect.

Astroscale



軌道上サービスは宇宙の持続可能な利用への鍵

成功する経済システムは、サービス提供と再利用性を基盤としていますが、宇宙にはこれらが存在せず、非効率とリスクをもたらしています。軌道上サービスは堅牢なバリューチェーンを支え、より持続可能かつ繁栄した宇宙エコシステムを実現します。

物流・エネルギー・通信・インフラ業界におけるバリューチェーン



研究開発

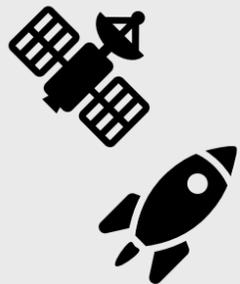
製造・試験

販売

利用

アフターサービスとサポート
(修理、点検、メンテナンス、廃棄)

宇宙業界におけるバリューチェーン



研究開発

製造・試験

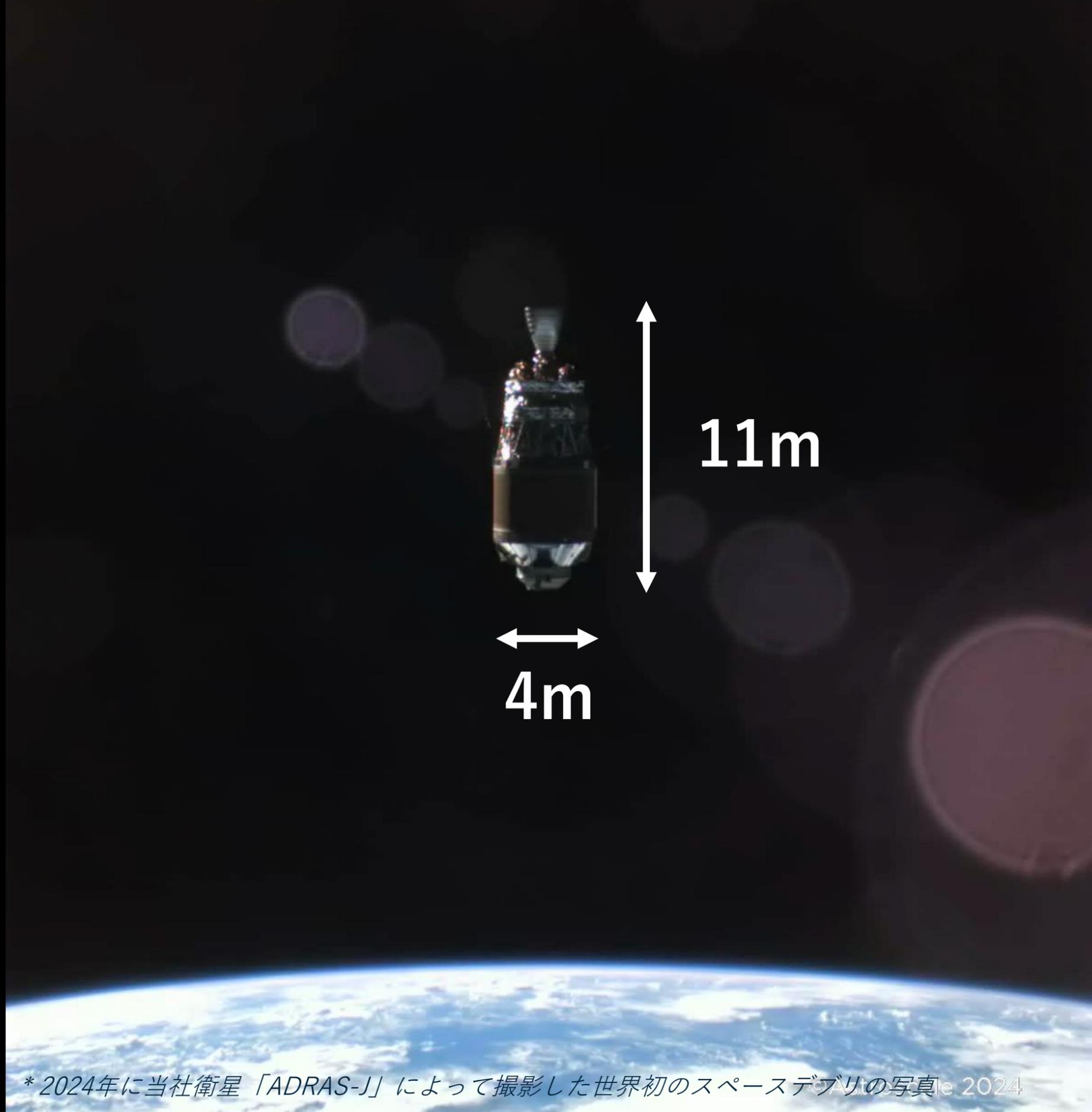
打上げ

運用

デブリ除去、軌道変更・軌道維持、燃料補給、
点検・観測、再利用、交換、製造、修理など*

軌道上サービス

*現時点で構想段階にあり、提供が開始されていないサービス（再利用・交換、製造・修理）も含む。



11m

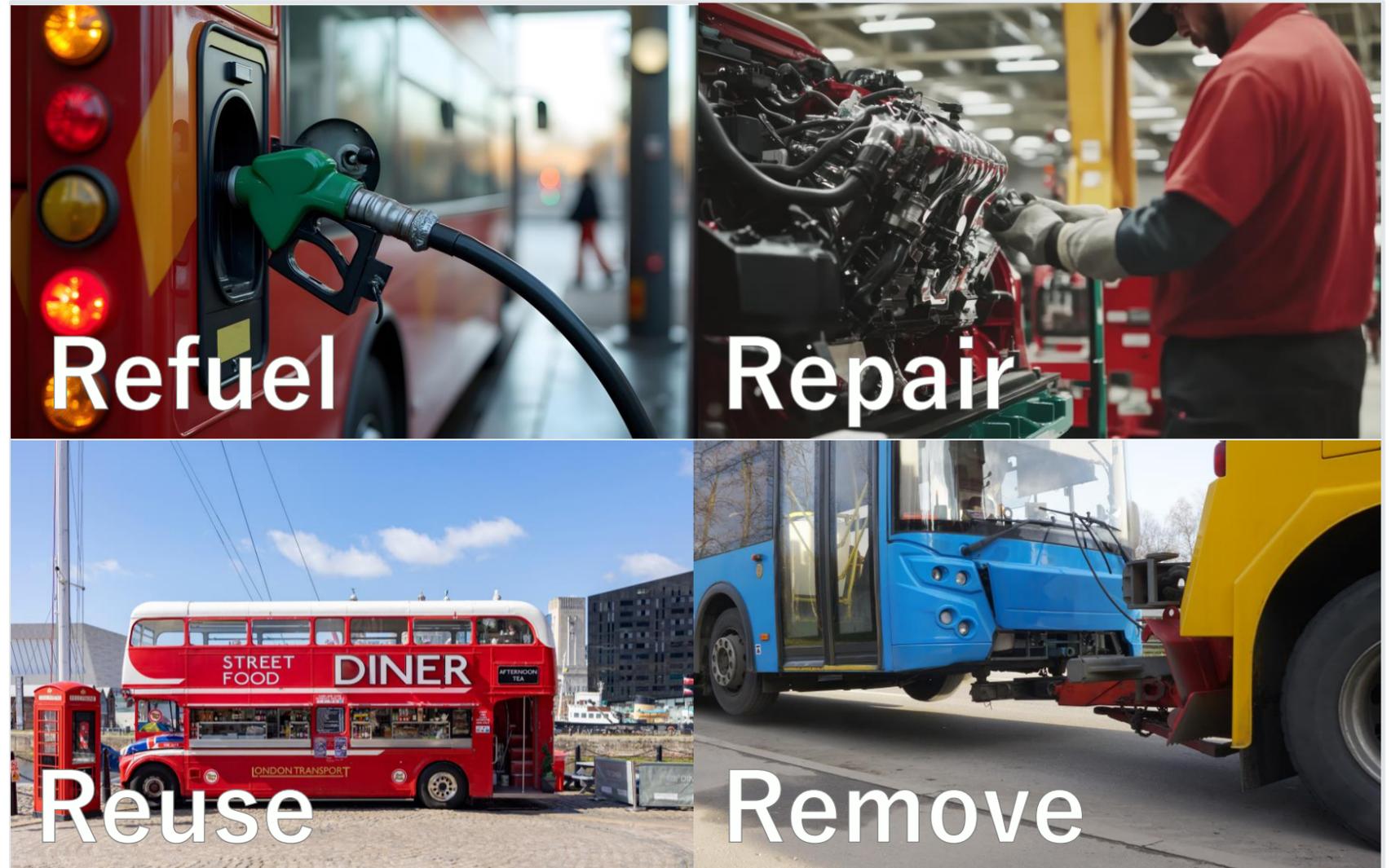
4m

* 2024年に当社衛星「ADRAS-J」によって撮影した世界初のスペースデブリの写真 © 2024



当社の目標：地球上と同様に宇宙空間で循環型経済を構築

ロンドンの二階建てバスは、ADRAS-Jが接近したデブリとほぼ同じ大きさです。この二階建てバスは、燃料補給、修理、再利用を経て、安全に除去されることで、その価値を最大化し、安全な環境を確保しています。





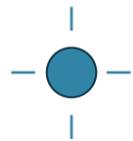
軌道上サービスを宇宙運用の仕組みにシームレスに統合

私たちの中期目標は、軌道上サービス（OOS）を日常的な運用とし、宇宙の持続可能な利用のための重要なインフラサービスとして確立することです。また、長期目標は、軌道上サービスを宇宙インフラに組み込むことです。

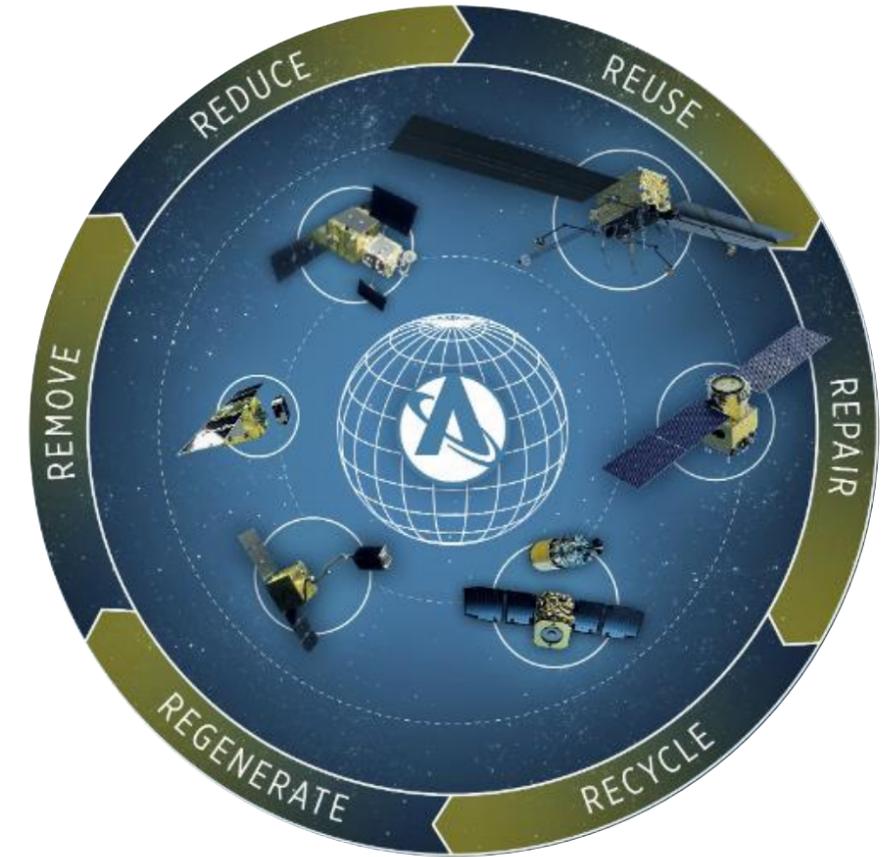
2020
軌道上サービスの台頭

2030
軌道上サービスを日常的に提供

2035
軌道上サービスインフラ確立



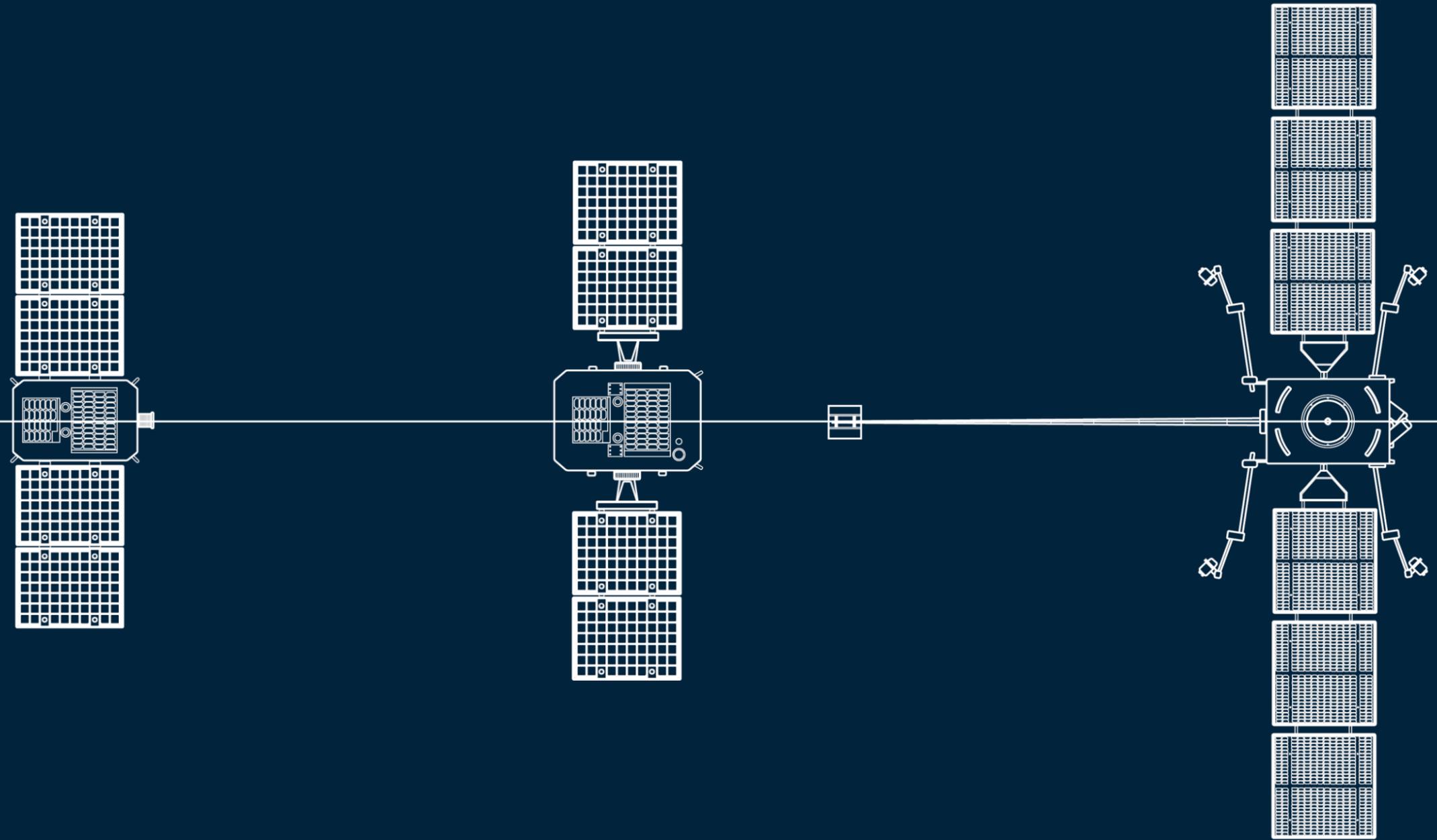
供給 需要



- 必要性を認識
- 研究開発と実証ミッションの加速

- 継続的な需要と供給
- 技術革新

- 運用の日常化とサービスインフラ基盤
- 標準化された手順とライフサイクル管理



Section 2

市場成長と競争環境

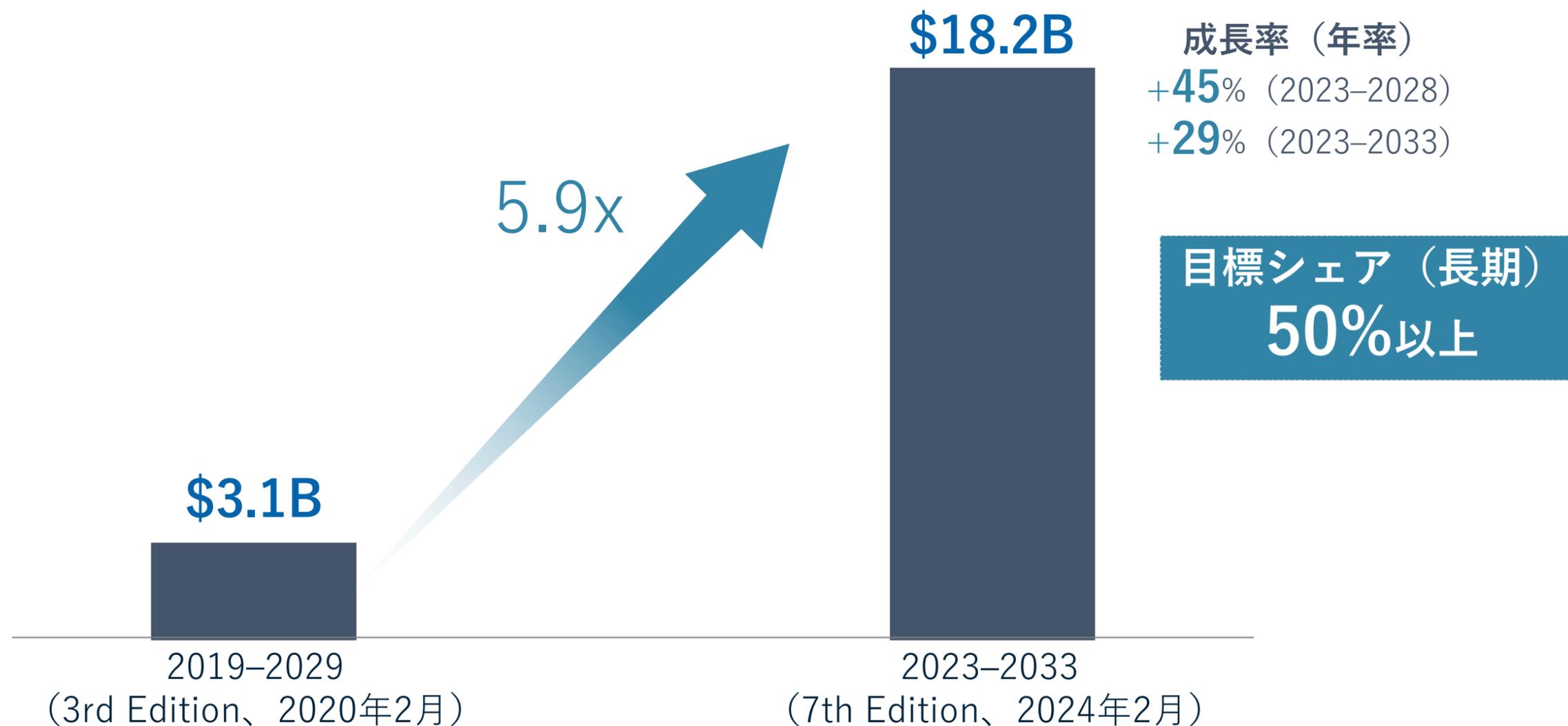


成長が大いに期待される軌道上サービス市場

軌道上サービス市場は今後11年間の累積市場規模が182億ドル（約2.5兆円）で、2020年時点の予想市場規模に対して5.9倍に達しています。当社グループでは、この新興かつ急成長中の市場で過半のシェア獲得を目指してまいります。

軌道上サービスの市場規模

11年間の累積市場規模の予測

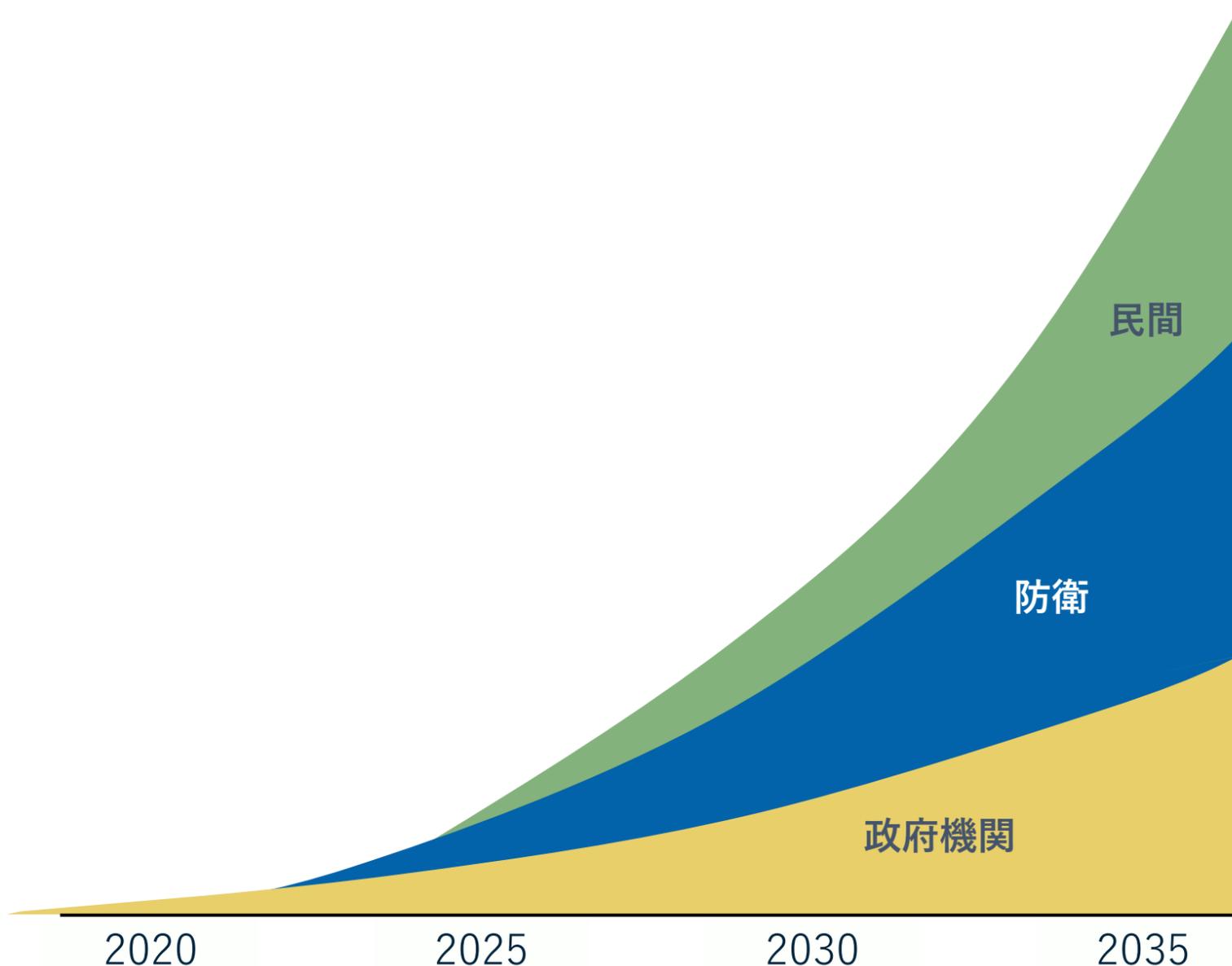


出所: Northern Sky Research In-Orbit Services Report (NSR IOSM) 3rd, 7th edition



軌道上サービスの成長の軌跡（当社の最新の見立て）

OOSサービスの需要は、顧客の行動へのインセンティブが明確になるにつれて、政府機関・防衛・民間すべての市場セグメントで増加しています。当社は市場の需要に対応し、機敏に対応し続けます。



民間 - 低軌道(LEO)のコンステレーションと静止軌道(GEO)の大型衛星

- 国内規制とグローバルなベストプラクティスがオペレーターの行動変化を促進。
- 顧客インセンティブ：**
 - LEOコンステレーション：EOL - 強化された規制を遵守し、衝突による収益損失のリスクを軽減。
 - GEOオペレーター：寿命延長サービス(LEX) - 軌道上の資産の収益創出期間を延長。

防衛 - 国内および地域の防衛機関

- 各国が脅威を監視し、敵を抑止する能力を向上させようとする中、宇宙を地政学の中心として認識。
- 顧客インセンティブ：**
 - 宇宙での強化されたRPO(軌道上のサービス)能力は地球上での安全保障の強化に寄与。
 - 商業セクターは、防衛顧客に対して経済的で効果的かつ効率的なRPO能力を提供。

政府機関 - 国際団体および各国政府

- 初期費用拠出は、現在の研究開発ミッションを支援。
- 顧客インセンティブ：**
 - 国際団体：リスク軽減、グローバルなベストプラクティス。
 - 各国政府：経済成長、市場リーダーシップ、国家の誇り。

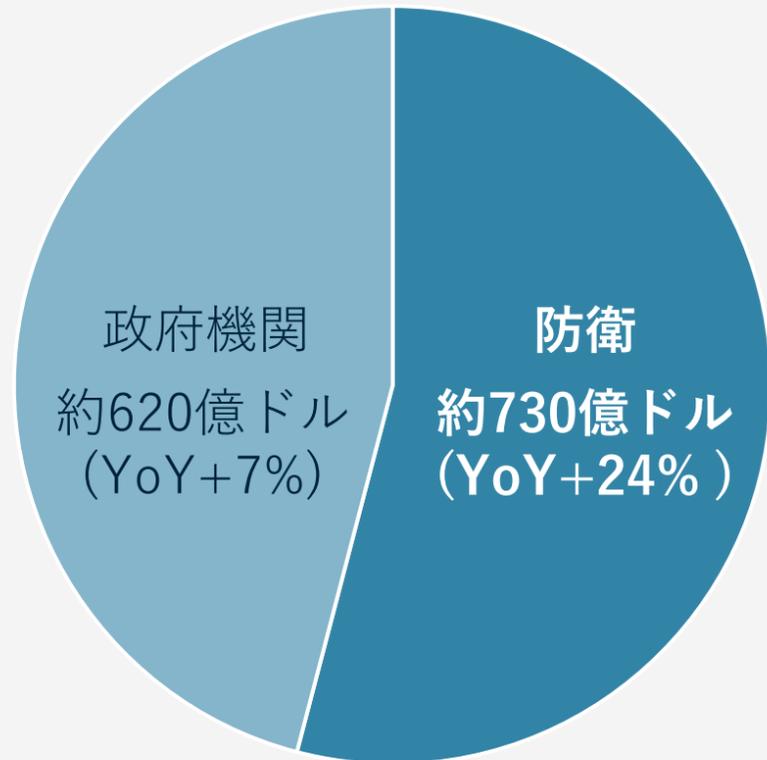


防衛機関の軌道上サービスのニーズは世界的かつ同時に増加

世界中の防衛機関からの新たな需要が技術を進歩させ、開発を促進します。防衛需要の増加は、2030年までに日常的な運用を推進します。

グローバルの政府の宇宙関連支出(2024)

「防衛支出は、約730億ドルと現在政府予算の過半を占めるようになった。これは、宇宙が競争的かつ戦略的な領域としての重要性を増していることを裏付けており…拡大する防衛支出は、防衛重視の宇宙開発への関心の高まりを示している。」



出所: Novaspace ([リンク](#))

軌道上サービスは防衛機関にとって新たな優先事項



米国宇宙軍 – 2023年に、軌道上サービス燃料補給の能力開発に焦点を当てた軍事計画演習『パララックス・ライジング』を実施。



宇宙開発戦略本部 – 2023年に、軌道上サービスを使用した衛星ライフサイクル管理を含む宇宙安全保障イニシアチブを採用。



フランス国防省 – 2023年に、防衛宇宙戦略 (DSS) を制定し、すべての軌道上の活動を監視し、敵対行為を検出および特定する能力を拡張。



英国国防省 – 2022年の防衛宇宙戦略及び2024年の宇宙産業計画では、宇宙領域認識SDAとISSAを優先事項と設定。2024年に国家宇宙作戦センターを設立。

出所: Air and Space Forces Magazine ([リンク](#))、日本政府 ([リンク](#))、米国政府 ([リンク](#))

防衛機関のリーダーの発言

「宇宙領域に動的な宇宙作戦と軌道上の物流およびインフラをもたらす時が来た。」

Gen. Stephen N. Whiting
米国宇宙軍司令官
2024年4月

「宇宙インフラに依存するほど、目に見えない脅威に直面します。私たちの使命は、他国と協力してSDAシステムを開発し、そのような予測不可能なリスクから人々を守ることです。」

Ayumi Kanagawa
宇宙作戦群本部
防衛計画課チーフ
2024年8月

「アメリカ宇宙軍 (USSF) が商業セクターに求める能力は、打ち上げサービス、柔軟な打ち上げオプション、宇宙内サービス、および戦術的に対応可能な宇宙能力です。」

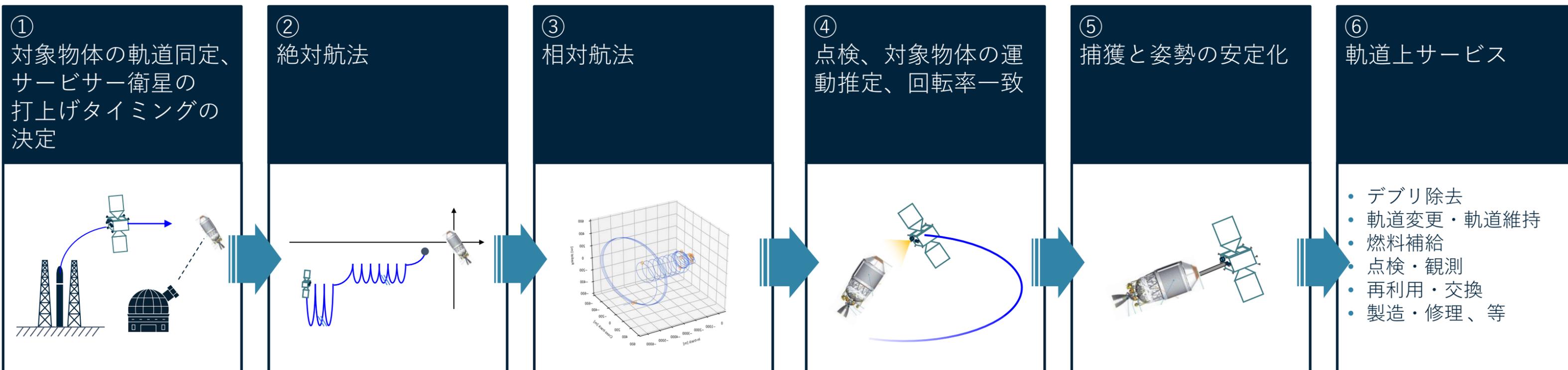
米国宇宙軍「U.S. Space Force Commercial Space Strategy」
2024年4月



軌道上サービスの必須技術：非協力物体に対するRPO技術

軌道上サービスを提供するためには、安全に対象物に接近し、捕獲するRPO技術が必要不可欠です。
当社はミッションを通じて技術を着実に実証しています。

Rendezvous and Proximity Operations Technologies (ランデブ・近傍運用技術)



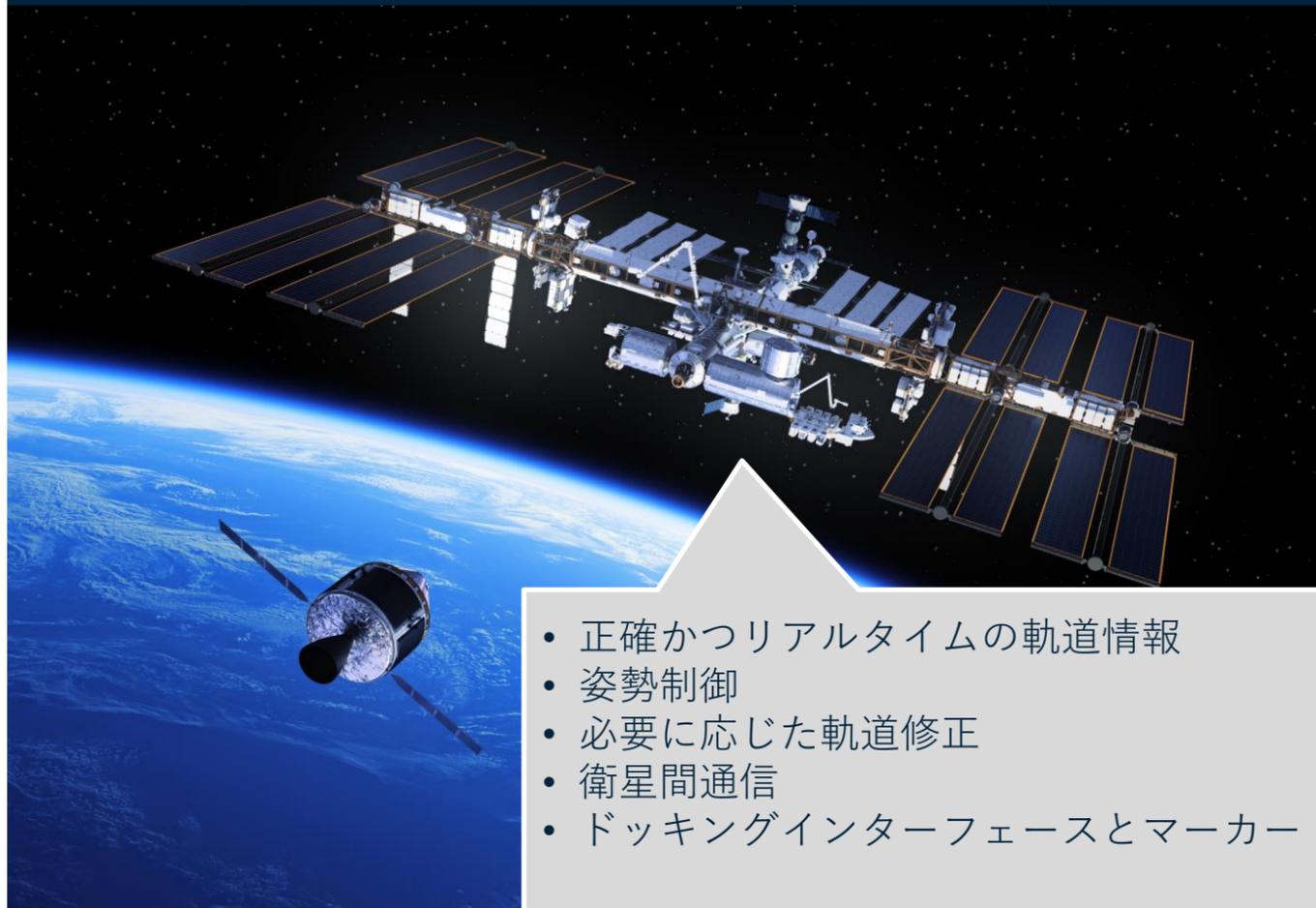
* 現時点で構想段階にあり、提供が開始されていないサービス（再利用・交換、製造・修理）も含む。



非協力物体へのRPO(接近・捕獲)は宇宙経済を支えるために不可欠

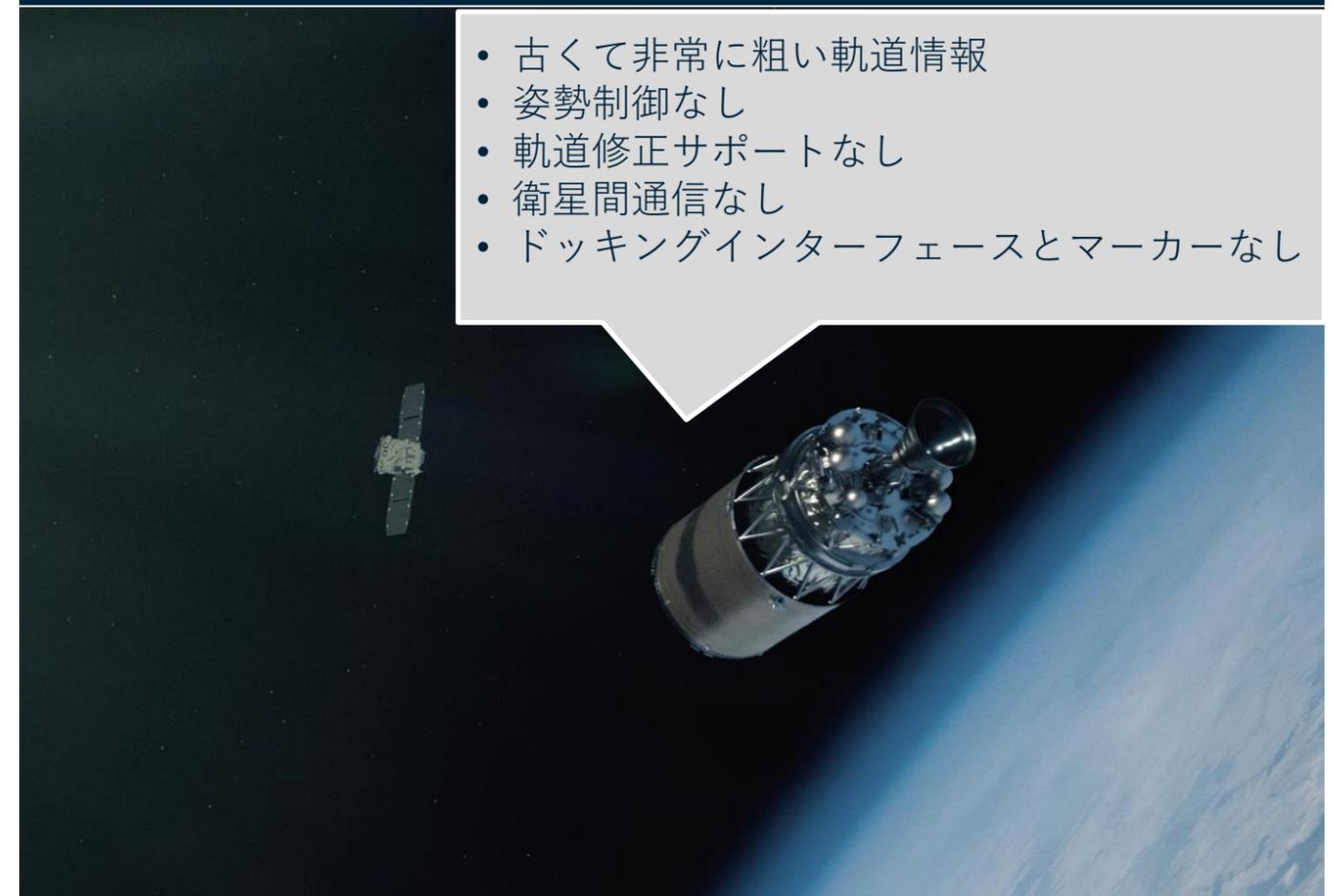
準備が整っておらず、通信ができない物体（非協力物体）へのアプローチは非常に困難です。
このRPO能力は複数の顧客から需要があり、現在、アストロスケールだけがこの技術を成功裏に実証しています。

協力物体へのRPO

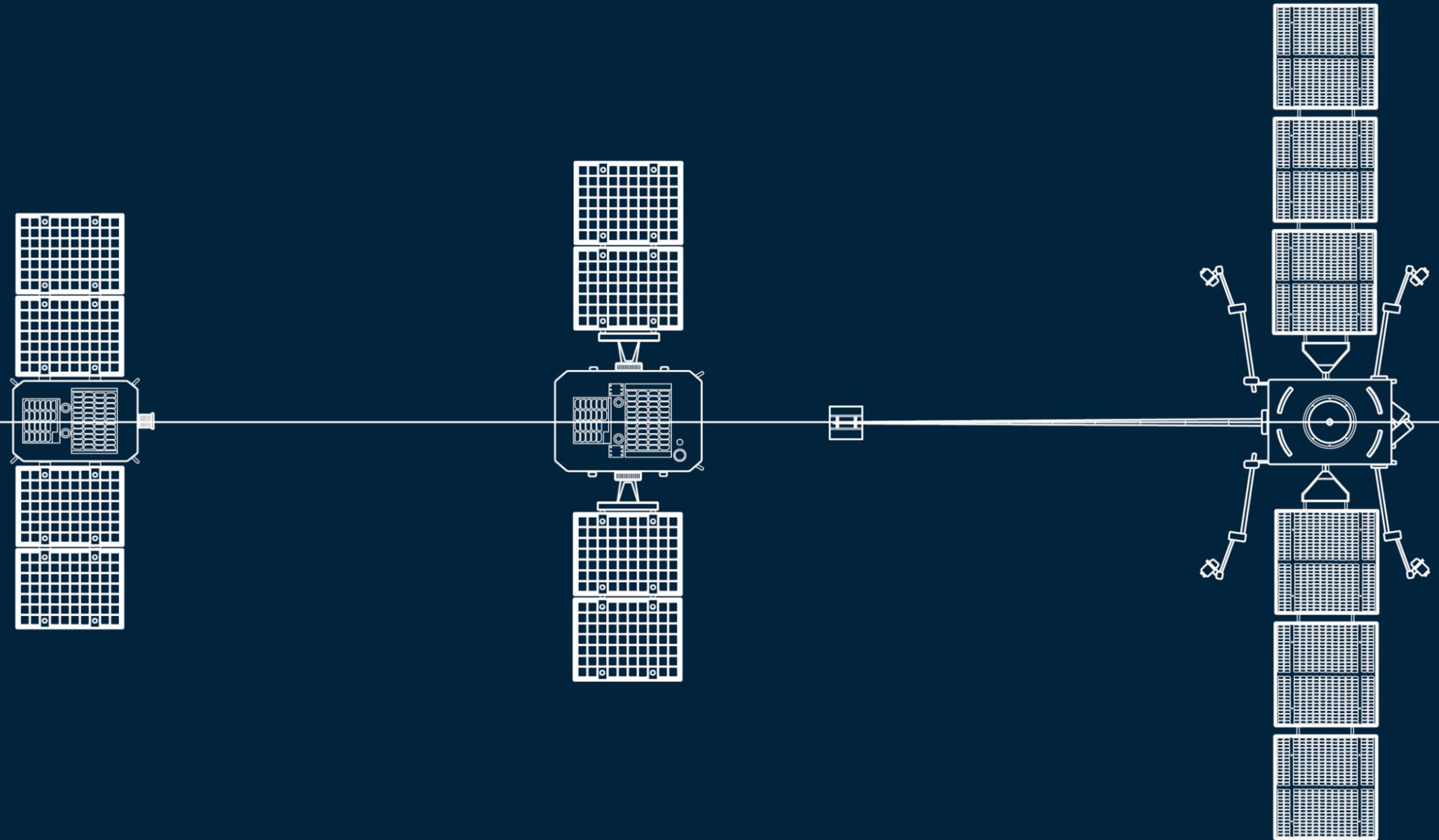


これは過去50年以上にわたり、主に政府の宇宙機関によって何度も実証されています。

非協力物体へのRPO



2024年12月時点で、アストロスケールはRPO技術を実証した唯一の民間企業です。



Section 3

当社戦略及び 競争優位性



RPO技術を2つのミッションで宇宙実証に成功

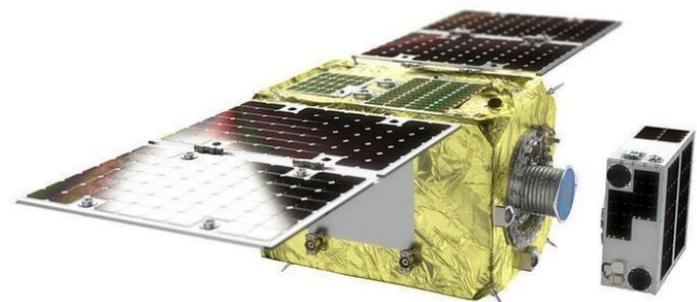
世界初のデブリ除去実証衛星「ELSA-d（エルサ・ディー）」（2021年3月打上げ）並びに世界初の本物のデブリへの接近・観測衛星「ADRAS-J（アドラス・ジェイ）」（2024年2月打上げ）にて、軌道上サービスに必要なRPO技術を宇宙空間にて実証しました。

ELSA-d（2021年3月23日打上げ）

ミッション：

軌道上でのコアRPO技術（航法、探知、磁石捕獲、ソフトウェア）の実証及び地上での衛星運用（故障検知、分離及び再捕獲、地上セグメント）に成功。

ミッション完了。



© Astroscale 2021

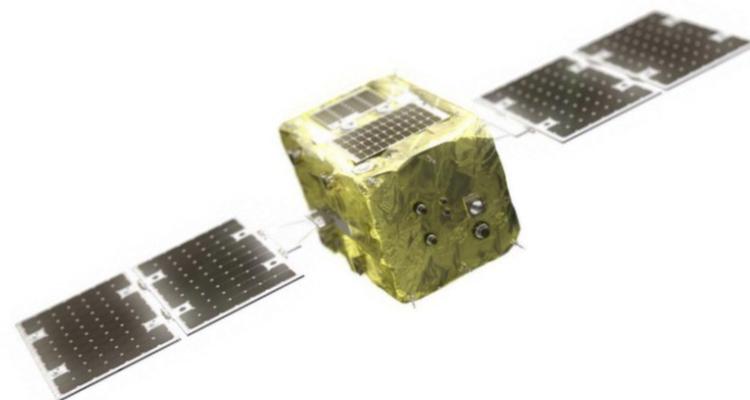


ADRAS-J（2024年2月18日打上げ）

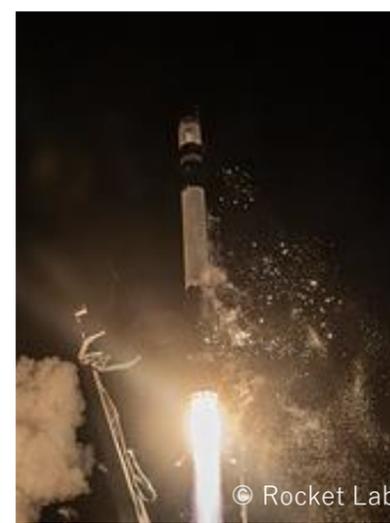
ミッション：

軌道上のロケット上段部へのランデブ、接近、状況把握を行う、史上初の民間主導でのミッション。商業サービスのためのRPO技術に関する画期的な実証ミッション。

ミッション継続中。



© Astroscale 2024



© Rocket Lab



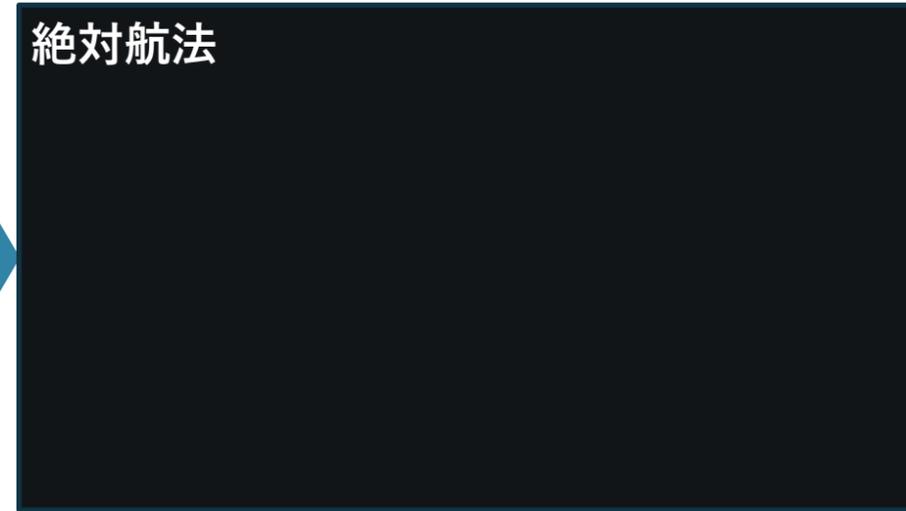
ADRAS-Jの運用成果



打上げ

© Rocket Lab

2024年2月：Rocket Labによる打ち上げで目標とする軌道面に投入。



絶対航法

2024年2月：ADRAS-Jの初期運用を終了し、ロケット上段への接近を開始。



相対航法

© Astroscale 2024

2024年4月：衛星搭載のセンサによる相対航法に切り替え。初めて対象物を観測。



近接接近（安全軌道）

数km後方からの画像

© Astroscale 2024

2024年4月：安全に接近し、搭載する可視光カメラで撮影。

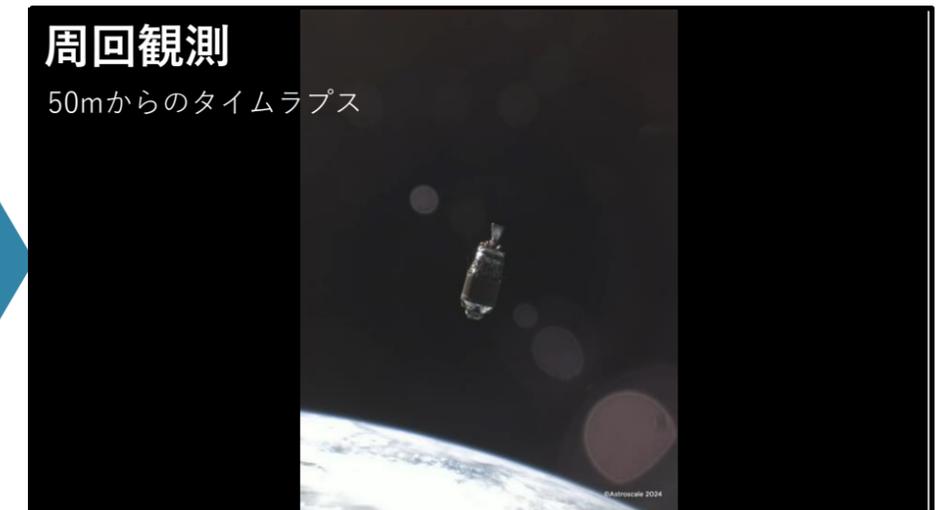


定点観測

数百m後方からの画像

© Astroscale 2024

2024年5月：搭載する複数のセンサーを用いて更に接近。



周回観測

50mからのタイムラプス

2024年6月：史上初となるデブリの360度周回観測を実施。



2030年までに軌道上サービスを日常的にする道筋

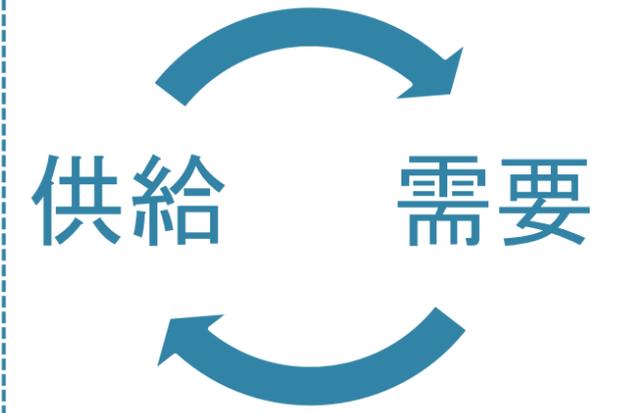
実証成功済の2つのミッションが将来需要をけん引しています。2026年以降、少なくとも5つの打上げを計画し、RPO技術を更に進化させ、顧客に軌道上サービスの経済的価値を証明する予定です。その結果として、2030年までに軌道上サービスを日常的なものとしします。

ミッション打上げの頻度（現計画）

CY2020	CY2021	CY2022	CY2023	CY2024	CY2025	CY2026	CY2027	CY2028	CY2029	CY2030
FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025	FY2026	FY2027	FY2028	FY2029	FY2030	FY2031

打上げ済
打上げ計画

日常的サービスとしての
軌道上サービス



初期の研究開発と実証

世界初のデブリ除去
技術実証

除去

観測

より広範な軌道上サービスの応用と技術の進歩

検討中	検討中
検討中	寿命延長
除去	除去
寿命延長	観測



グローバルに拠点展開を推進し、事業成長の基盤を構築

当社は5カ国に拠点を展開し、640名の多彩なメンバーと共に事業を推進しています。

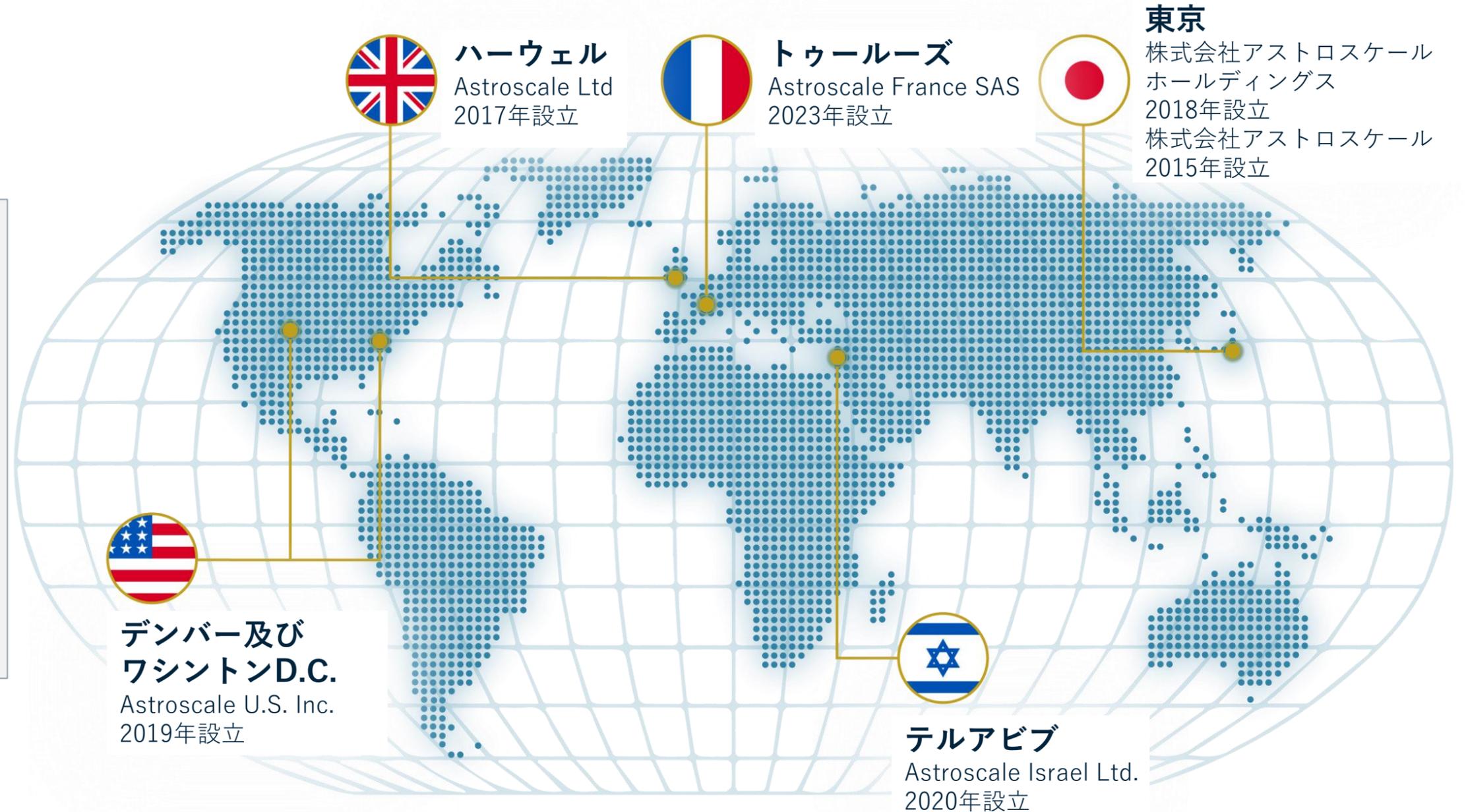
640 人の多様なメンバー

7 つのオフィス

76% エンジニア比率

28% 女性比率

…そして、多様で経験豊富な
グローバルリーダーシップ



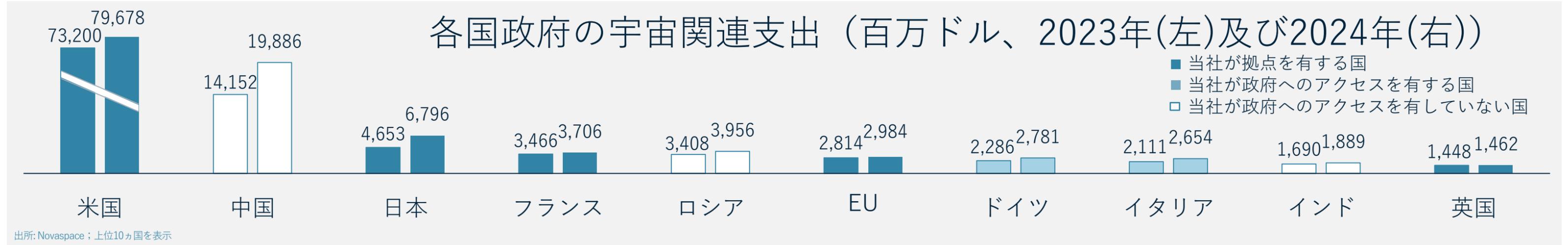
* 2024年11月時点の数値。

** メンバー数はコンサルタントや派遣社員等を含む。正規従業員の人数は590名。



当社の経験豊富なチームは、戦略的な地域で政府ビジネスを推進

当社は宇宙関連予算が多く、かつ増加している国で既に確固たる存在感を確立しています。5カ国において、国内企業として認識されており、その国やその地域の政府機関から契約を獲得しています。



各地域における当社グループマネジメント

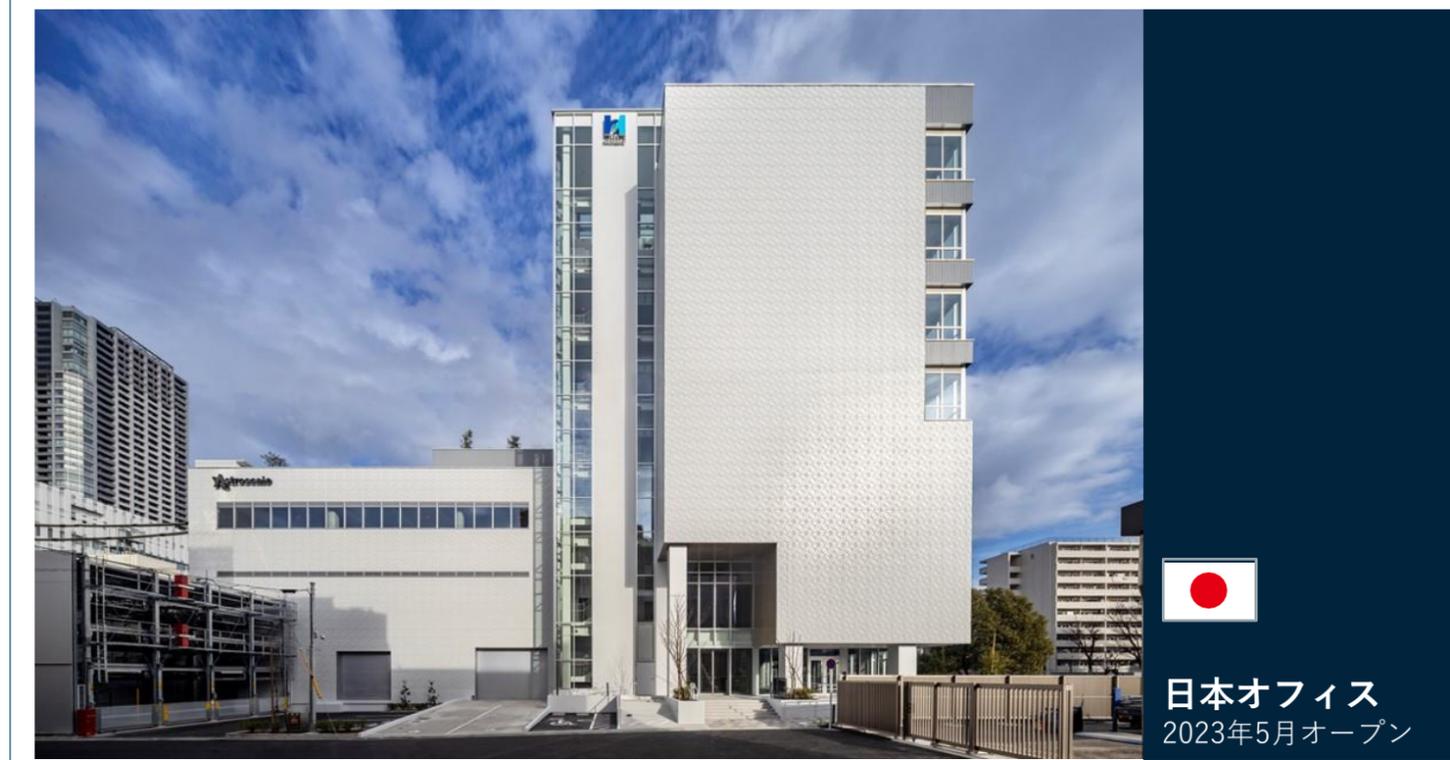
米国	日本	フランス	英国	イスラエル
 BOEING U.S. Air Force Ron Lopez US, Managing Director	 Lockheed Martin Thales Alenia Space 加藤 英毅 日本、代表取締役社長	 Thales Alenia Space Philippe Blatt France, Managing Director	 Inmarsat CGI Nick Shave UK, Managing Director	 Israel Aerospace Industries Israeli Air Force Ofir Azriel Israel, Managing Director
 Clare Martin US, Executive VP	 伊藤 美樹 日本、Executive VP	 Morgane Lecas France, Senior Manager, Strategy and PA	 Sharon Parker-Lines UK, Deputy Managing Director	 Amir Gaver Israel, Deputy Managing Director

注：前職の一部を記載



グローバルや地域にサービス展開するために生産能力を拡充

当社は複数の国で衛星を製造しており、設計、研究開発、事業開発、販売、製造、運用を一気通貫で対応出来る体制を構築しています。各政府機関は、当社のグローバルなリーダーシップと各国の能力の連携を認識しており、その結果、当社への注文が増加しています。





豊富な経験と広い人脈を兼ね備えた、多様性に富む経営陣

アストロスケールホールディングス取締役



岡田 光信
創業者兼CEO / 代表取締役

- ・ マネジメント
- ・ 事業運営
- ・ 政策
- ・ ファイナンス

McKinsey & Company
財務省



クリス・ブラッカビー
最高執行責任者 (COO) / 取締役

- ・ マネジメント
- ・ 宇宙業界
- ・ 政策

NASA
米国大使館



松山 宜弘
最高財務責任者 (CFO) / 取締役

- ・ マネジメント
- ・ ファイナンス

Goldman Sachs
Merrill Lynch



ジーン・藤居
チーフ・エンジニア

- ・ エンジニアリング
- ・ 技術
- ・ 宇宙業界

ORBCOMM
Orbital



マイク・リンゼイ
最高技術責任者 (CTO)

- ・ エンジニアリング
- ・ 技術
- ・ 政策
- ・ 宇宙業界

NASA
OneWeb



児玉 薫
最高法務責任者 (GC)

- ・ 法務

外務省
Linklaters



野口 祐子
社外取締役

- ・ 法務

Google



ヨハン=ディートリッヒ・ヴァーナー
社外取締役

- ・ 宇宙業界
- ・ 政策

欧州宇宙機関



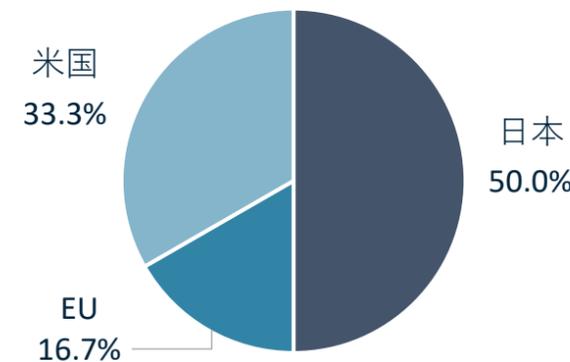
ゲイル・シェパード
社外取締役

- ・ マネジメント
- ・ 技術

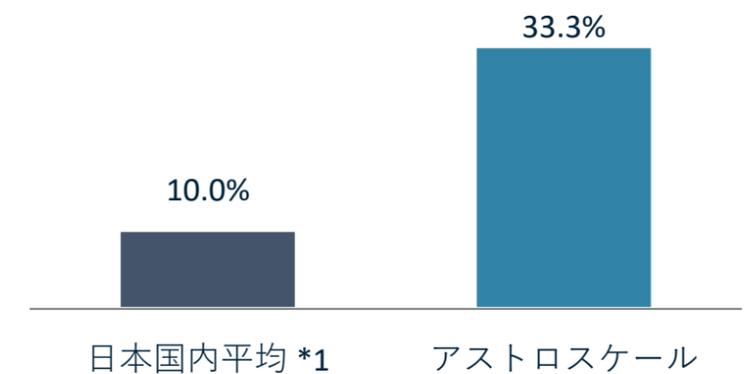
Microsoft

取締役に係る状況

取締役の国籍
(6名中3名が外国籍)



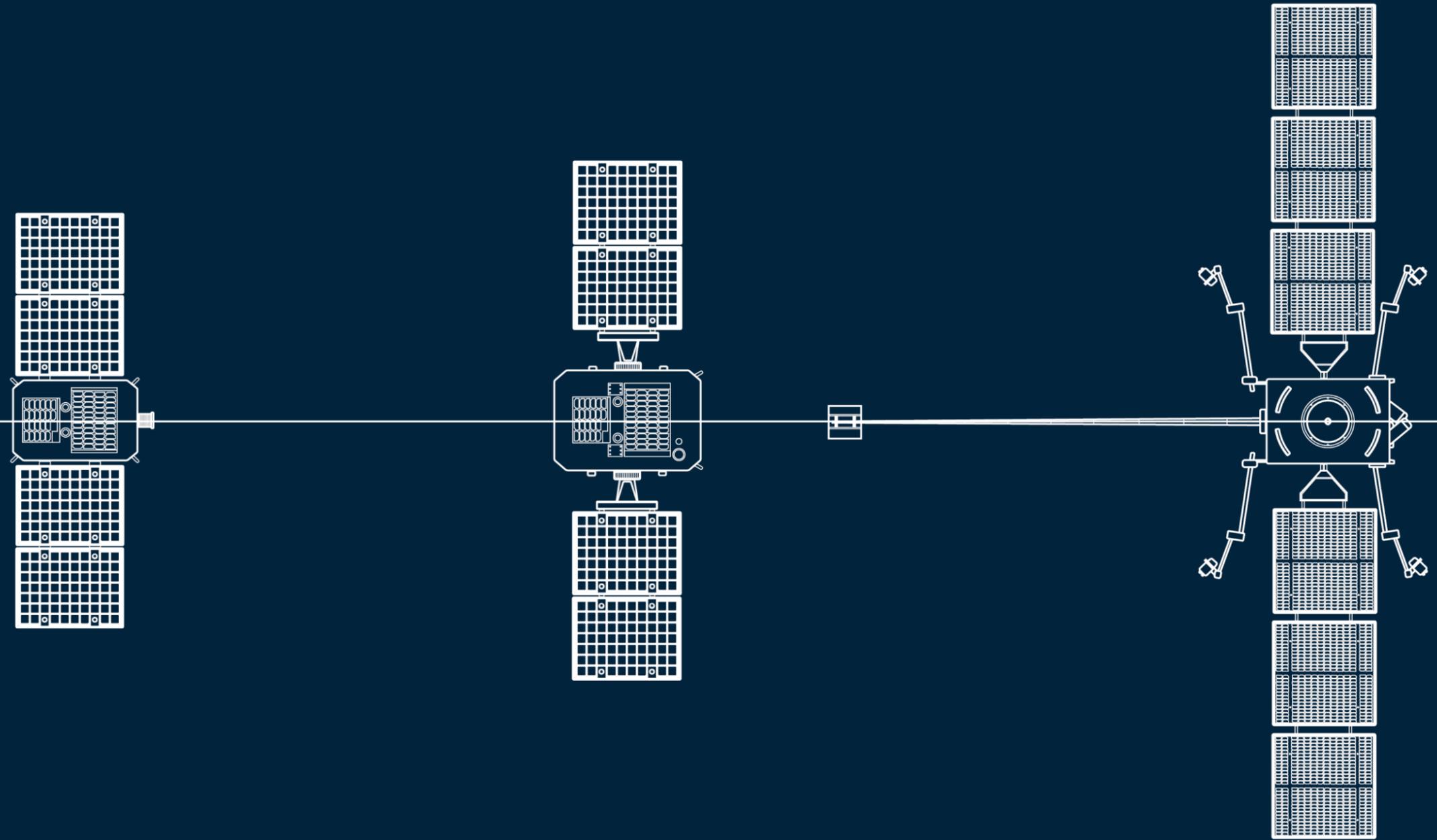
女性取締役比率 (%)
(6名中2名が女性)



*1 NRI Gender balance (2023年5月)

アストロスケールホールディングスマネジメントチーム

前職の一部を記載。箇条書きによる記載は各人の主要な専門性を示す。



Section 4

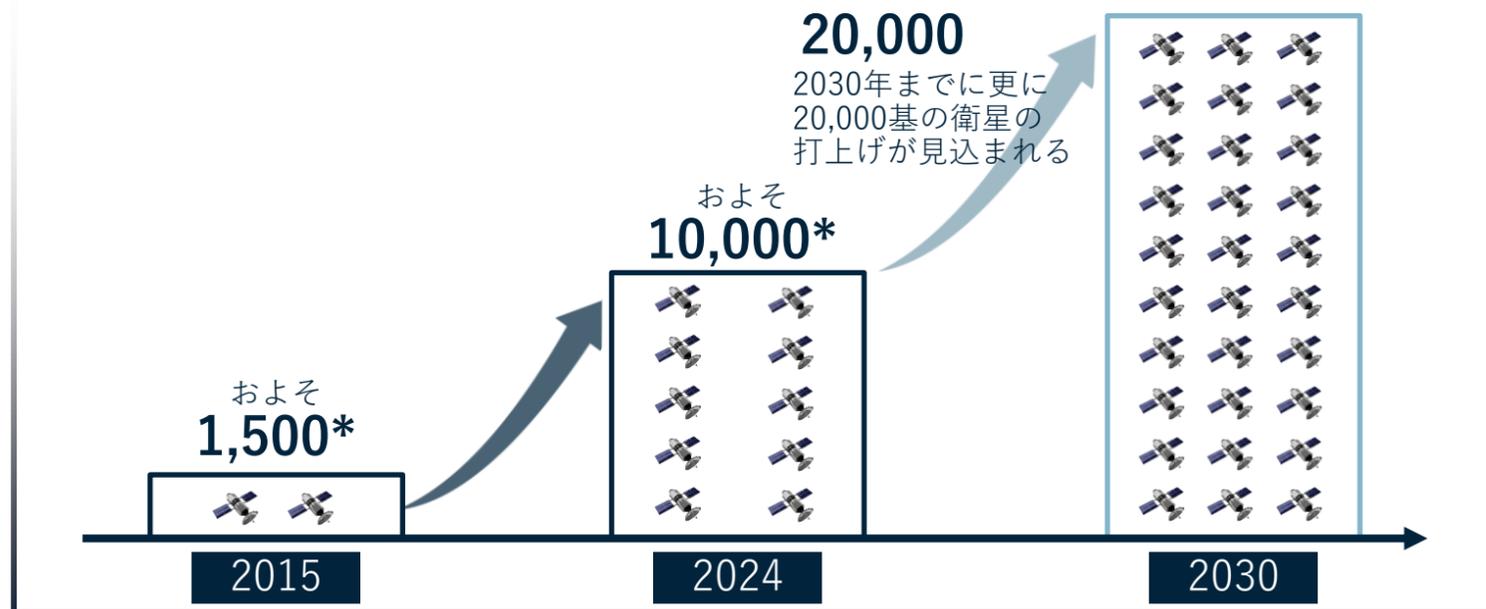
宇宙環境と 政策推進



軌道の持続可能性悪化に伴い衛星運用リスクが増加

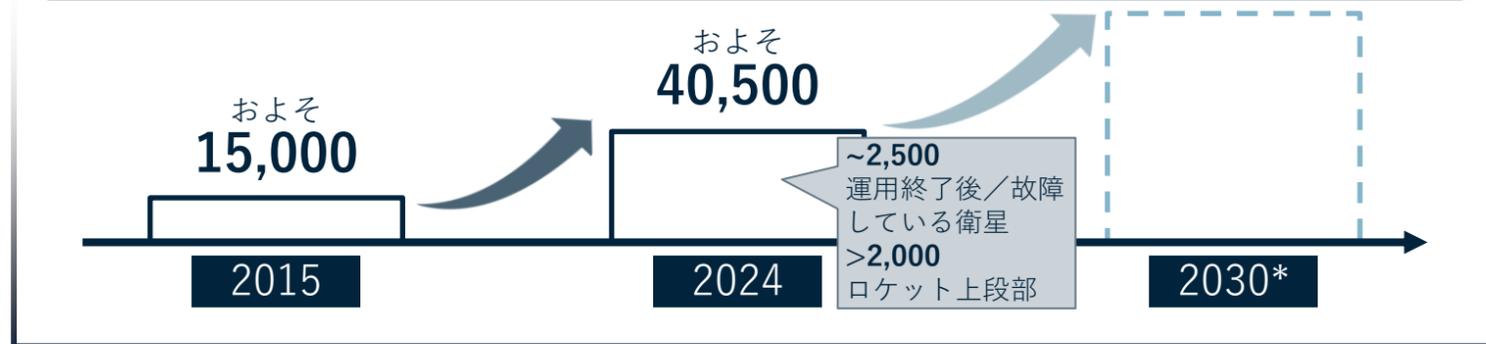
2020年以降、衛星コンステレーション事業者の打上げが急速に増加しています。その結果、人工衛星とデブリ、そしてデブリ同士の衝突の可能性が高まっており、宇宙の持続的利用に対して、喫緊の課題となっています。

宇宙空間内の人工衛星数



出所：UCS Satellite Database(2023) "In-depth details on the 7,560 satellites currently orbiting Earth, including their country of origin, purpose, and other operational details", Space News(2023) "Industry report: Demand for satellites is rising but not skyrocketing", Jonathan McDowell "Satellite and Debris Population: Past Decade".
*それぞれ2015年末及び2023年5月時点の人工衛星数

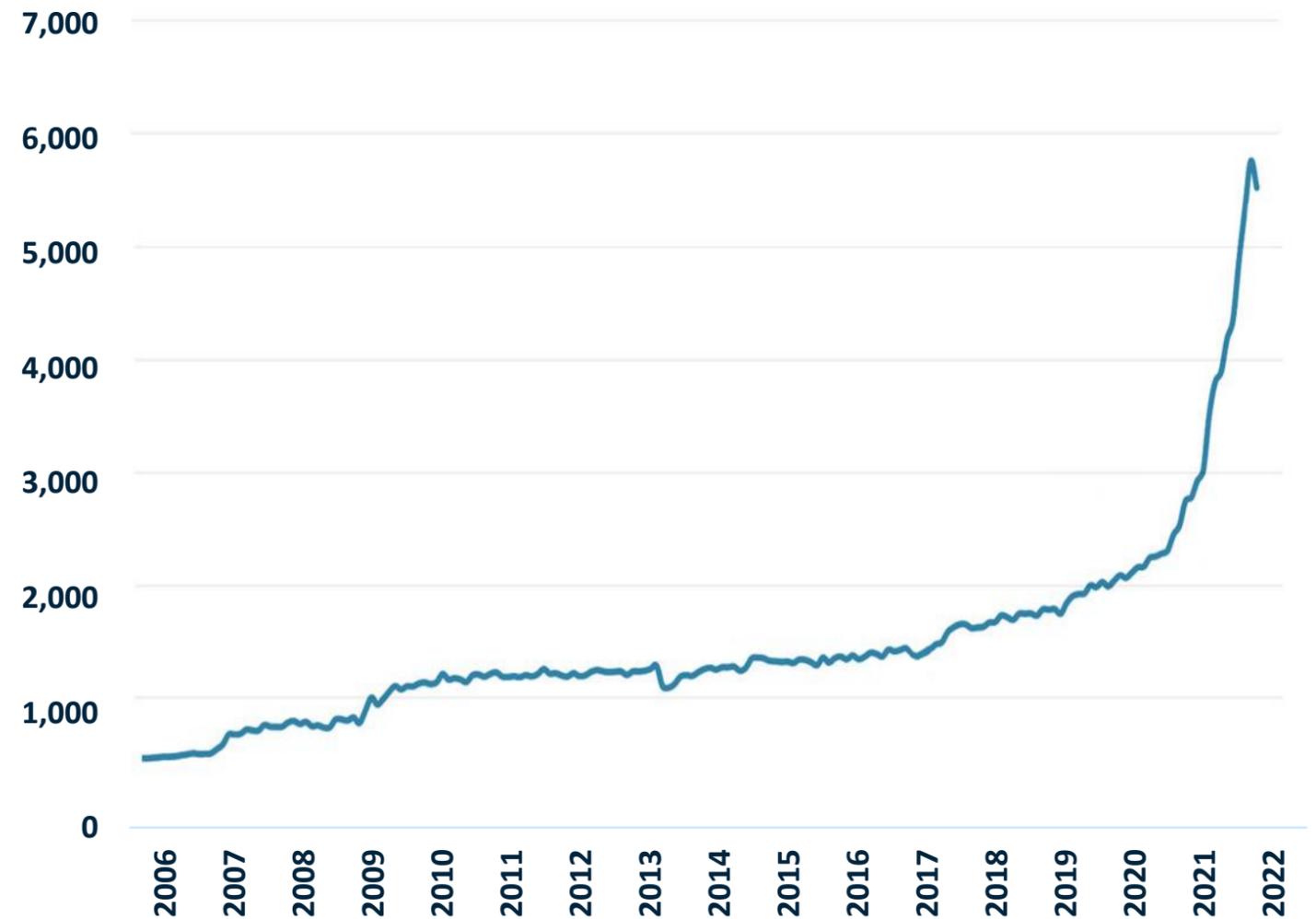
宇宙空間内のデブリ数 (>10cm)



出所：欧州宇宙機関 (European Space Agency)、ESA Space Environment Report
*点線で示された2030年に係るボックスはイメージ図

低軌道 (LEO) における衝突傾向

人工衛星とデブリとの1km以内の月間ニアミス数 (2006-2022)



出所：The Center for Space Standards & Innovation at COMSPOC, with the Space Data Association, "Evaluation of LEO Conjunction Rates Using Historical Flight Safety Systems and Analytical Algorithms" (October 2021)



宇宙環境は2024年に更に悪化

2024年には、物体の破片事故が何度も発生し、宇宙に1,000個以上の観測可能な破片が発生しました。小さな破片の生成が指数関数的に増加しないように、大きな破片を除去する必要があります。

ロシアの衛星 RESURS P1

2024年6月6日発生



低軌道(LEO)に
100個以上の新たな
デブリが発生

出所: U.S. Space Command ([リンク](#))

米国の衛星 DMSP 5D2 F8

2024年7月19日発生



低軌道に
283個の新たな
デブリが発生

出所: U.S. Space Command ([リンク](#))

中国CZ-6A ロケット上段

2024年8月6日発生



低軌道に
700個以上の新たな
デブリが発生

出所: U.S. Space Command ([リンク](#))

米国ATLAS 5 ロケット上段

2024年9月6日発生



長楕円軌道(HEO)に
40個以上の新たな
デブリが発生

出所: U.S. Space Command ([リンク](#))

米国衛星 Intelsat 33e

2024年10月19日発生



静止軌道(GEO)に
約500個の新たな
デブリが発生

出所: ExoAnalytic Solutions ([リンク](#))

米国衛星 DMSP 5D2 F14

2024年12月18日発生



低軌道に
50個以上の新たな
デブリが発生

出所: U.S. Space Command ([リンク](#))



世界中で宇宙の持続利用に向けた動き

国連総会ではデブリ問題の是正に関する新たな取り組みを支持し、当社はその一翼の担い手。

当社CEOによる国連本部での講演

2024年9月21日



“Be an advocate for space sustainability. Together, we have the responsibility and opportunity to ensure space remains a resource that benefits humanity for generations to come.”

“宇宙の持続可能性の提唱者になりましょう。宇宙が未来の世代に利益をもたらす資源であり続けるよう、共に責任を果たしこの機会を活かしましょう”

— CEO 岡田光信 Future Action Daysサミット SDG Digital 2024にて

国連総会における「未来のための協定」の採択

2024年9月22日



国連加盟国 全193か国の同意

- 国連宇宙空間平和利用委員会(UN COPUOS)を通じて、スペースデブリ、宇宙交通管制、宇宙資源に関する新たな枠組みの構築について議論
- 関連する民間部門、市民社会、その他の関連する利害関係者の関与を招請



急速に広がる持続可能な宇宙の実現に向けた取り組み

あらゆる政府・国際機関で、具体的な標準や規制の導入に向けた動きが加速。

G7プーリア・サミット

2024年6月



“我々は、国連宇宙空間平和利用委員会で採択された国際ガイドラインの実施を、喫緊かつ必要なものとして強く支持する。我々は、軌道上デブリの低減及び改善に関する技術の更なる研究開発、並びに宇宙の持続可能性に関する基準や規制の策定を含め、スペースデブリの低減と改善のための更なる解決策を進展させる各国の取組を歓迎する。”

出所：G7プーリア・サミット首脳コミュニケ

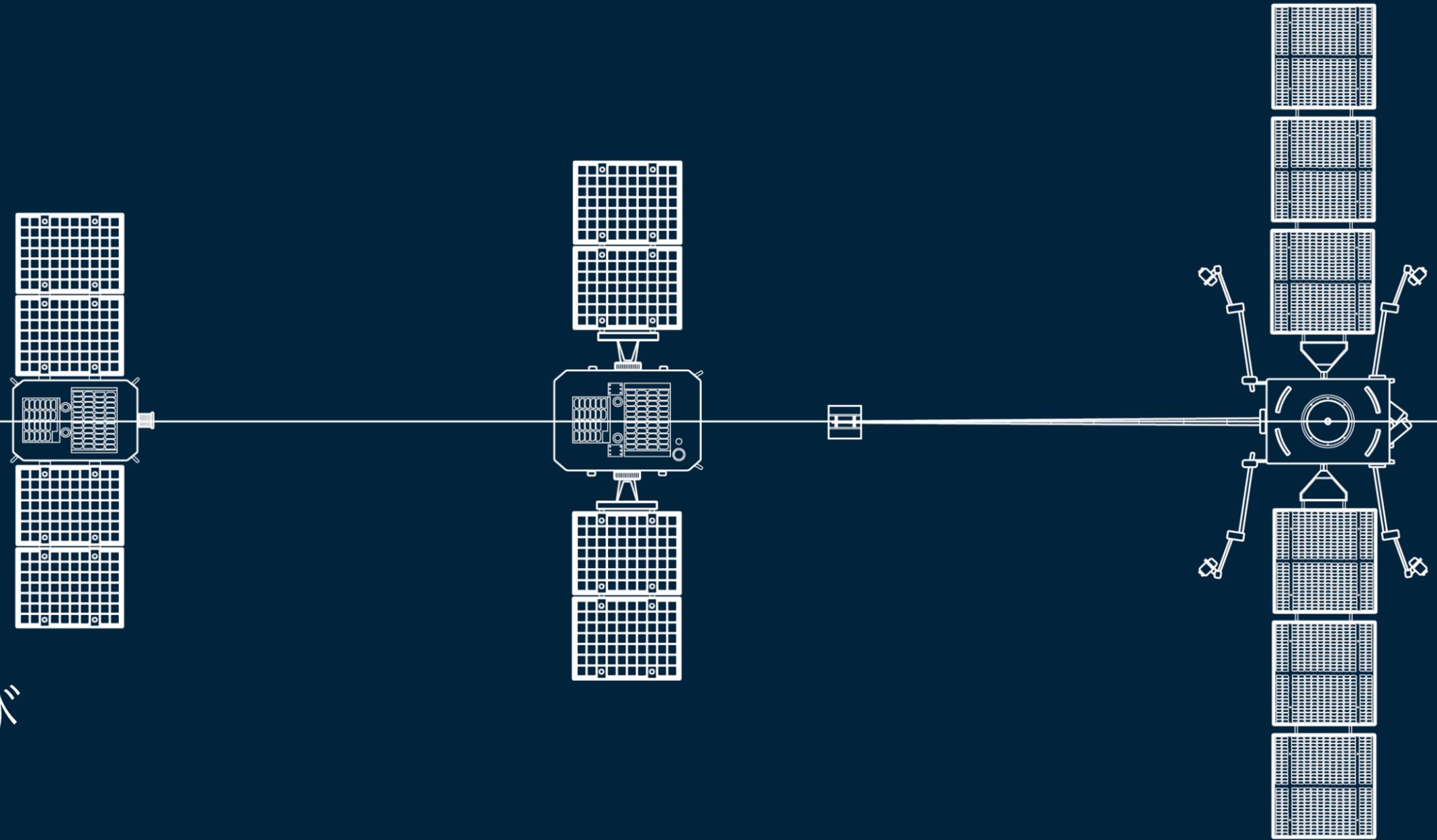
(1) 宇宙における電波通信サービスの周波数や非静止軌道の持続的利用に関するベストプラクティス・ハンドブック。

ITU Space Sustainability Forum

2024年9月



- ITUは2024年9月に初のSpace Sustainability Forumを開催
 - 長期的な持続可能性に実現するための新たなITU規制導入を緊急に検討する必要性を認識。
- 2024年10月、ITUはベストプラクティスのためのハンドブック⁽¹⁾の作成を通じて、「宇宙無線通信サービス用宇宙機の軌道上サービスに関するデブリ除去を含む新技術の開発」を明示的に検討。



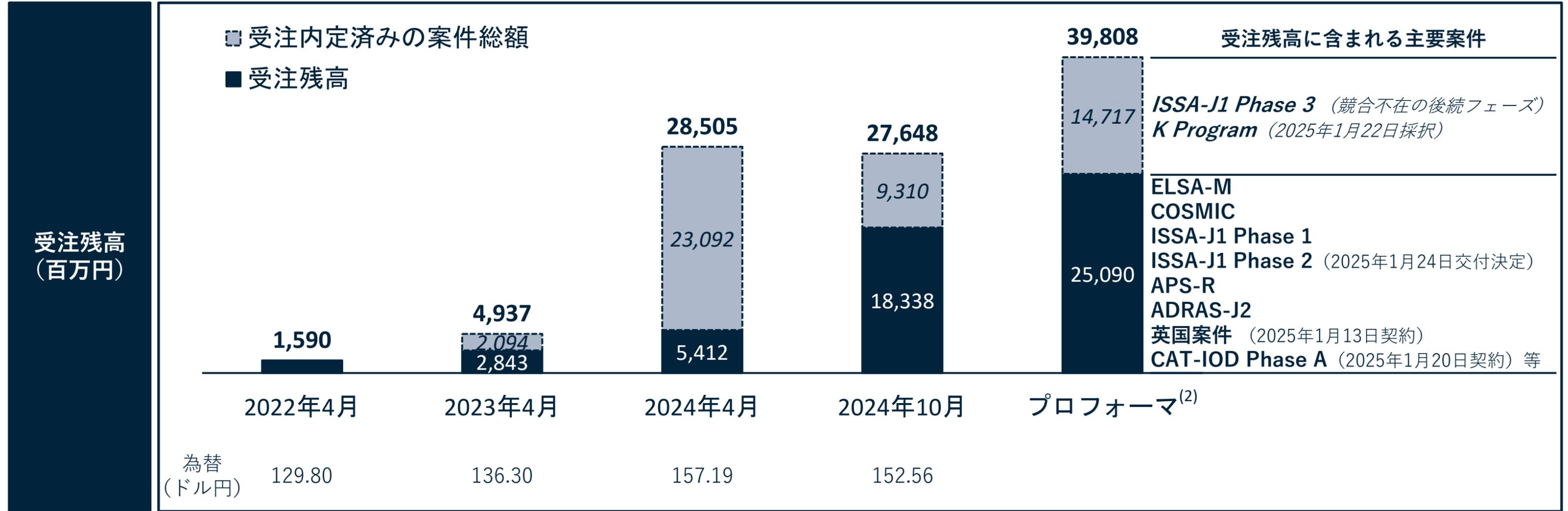
Section 5

事業パイプライン及び
財務戦略



受注残高の状況

当社の事業や全体の収益性は、利益を確保できる案件（全額拋出案件）の受注残高積み上げにより改善していく見通しです。



(1) 全額拋出案件は弊社が顧客に提案する範囲の費用を全額顧客に負担頂ける案件と定義。比率は案件の金額を基準に計算。

(2) プロフォーマは、2024年10月末の受注残高に2024年11月以降の契約済及び採択された案件の金額（為替レートは2024年10月末時点で算出）を含む。また、プロフォーマは2024年11月以降のプロジェクト収益の金額は除していないため、あくまで参考値である。



堅調な受注を通じた全ミッション・ラインの進捗

自己資金

一部拠出

全額拠出

2025年4月期は合計11件の案件が契約もしくは採択に至っており、総額222億円⁽¹⁾の受注高を計上しています。全てのミッション・ラインにおいて契約の収益性が向上しており、これが将来の業績をけん引いたします。

	～2024年4月期	2025年4月期上期	2025年4月期下期	コメント
EOL 除去	ELSA-d 世界初の宇宙空間における非協力物体の捕獲実証	ELSA-M フェーズ1～3 Eutelsat OneWeb社と協力の下実施するEOLの実証ミッション	ELSA-M フェーズ4	<ul style="list-style-type: none"> ELSA-Mは ELSA-dの実績を活用しつつEOL実証を実施し、将来の商業サービスの基礎となるミッション。
ADR 除去		COSMIC フェーズ0/A/B 英国初のデブリ除去ミッション	COSMIC フェーズ2 ADRAS-J2 ADRAS-Jの後続であり、日本初のデブリ除去ミッション	CAT-IOD フェーズA 本格的なESAのデブリ除去ミッションに先行する調査フェーズ
LEX 寿命延長 燃料補給		APS-R (燃料補給) 燃料補給衛星のプロトタイプを作製する宇宙軍のプロジェクト		K Program⁽²⁾ (Refueling) 日本初の宇宙空間における燃料補給実証ミッション
ISSA 点検・観測	ADRAS-J 世界初の宇宙デブリ観測に成功したミッション	ISSA-J1 フェーズ1 世界初の宇宙空間における複数物体の観測ミッション	ISSA-J1 フェーズ2 英国案件	<ul style="list-style-type: none"> 当社の知る限り、全世界で獲得可能な燃料補給案件は全て受注済み。 LEXI-Pの収益認識を2025年4月期下期に開始することを狙う。 ISSAの能力はADRAS-Jを通じ既に実証済みであり、後続ミッションを通じて更なる能力向上を推進。
その他			調査案件 DSIT Regulatory Sandbox	<ul style="list-style-type: none"> 複数の調査案件を通じ顧客関係やフレームワークの構築を推進。

注：2025年1月27日時点。箱は各案件の契約もしくは採択のタイミングを示す。

(1) 契約ベースの受注高を表す。2025年4月期下期の受注については、各適時開示に記載の為替レートで換算。

(2) K Programは2025年1月22日に採択されているが、現時点では未契約。K Programの予算額は総額最大120億円（間接経費、消費税等を含む）。



パイプライン状況（政府・民間需要）

(2025年1月27日時点)

想定プロジェクトタイムライン



為替レート前提:
 US\$1 = ¥140
 €1 = ¥150
 £1 = ¥175

#	プロジェクト	サービス	顧客	当社拠点	費用負担	支払形態	計上科目	CY2020	CY2021	CY2022	CY2023	CY2024	CY2025	CY2026	CY2027		
								FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025	FY2026	FY2027	FY2028		
契約済／選定済及び提案中のプロジェクト																	
1	ELSA-d	-	-	-	自己資金	-	-	●									
2	ADRAS-J	ISSA	政府機関	日本	一部拠出	マイルストーン	売上収益	19億円									
3	ELSA-M	EOL	政府機関	英国	一部拠出	マイルストーン	売上収益	フェーズ2：2.9百万ユーロ (4億円) → フェーズ3：14.8百万ユーロ (22億円) → フェーズ4：13.95百万ユーロ (20億円)									
4	COSMIC	ADR	政府機関	英国	全額拠出	マイルストーン	売上収益	フェーズ0/A：0.3百万ポンド (0.5億円) → フェーズB：2.0百万ポンド (3億円) → フェーズ2 (C1) 1.95百万ポンド (3億円) → フェーズC/D/E: 40~60百万ポンド (70~105億円)									
5	ISSA-J1	ISSA	政府機関	日本	全額拠出	マイルストーン	その他の収益	2025年1月24日契約 → フェーズ1：18億円 → フェーズ2：63億円 → フェーズ3：38億円									
6	ADRAS-J2	ADR	政府機関	日本	全額拠出	マイルストーン	売上収益	概念検討：9百万円 → FL技術検討：0.7億円 → 120億円									
7	LEXI-P	LEX	民間/政府	米国	全額拠出	マイルストーン	売上収益	121百万ドル (169億円)									
8	K Program	LEX	政府機関	日本	全額拠出	マイルストーン	その他の収益	2025年1月22日採択 → 最大120億円 ⁽¹⁾									
9	CAT-IOD	ADR	政府機関	英国	全額拠出	マイルストーン	売上収益	2025年1月21日契約 → フェーズA：0.59百万ユーロ (89百万円) → 50~60百万ユーロ (75~90億円)									
協議中の潜在的プロジェクト																	
i	政府機関	-	政府機関	-													

(1) 公募枠としての上限であり、消費税等を含みます。消費税等の取扱いについては、契約締結の際に速やかに情報開示いたします。

注：プロジェクトのタイムラインや未契約プロジェクトの契約金額等の詳細は現時点における会社の想定であり、今後変更の可能性がある点に留意が必要。「全額拠出」は、契約に基づき拠出される資金により、当社グループが提案した範囲につき、当社グループが負担すると予想される経費の全額が補填されると当社が見込んでいることを示し、「一部拠出」は、契約に基づき拠出される資金により、かかる経費の一部が補填されるに留まると当社が見込んでいることを示す。各ミッションに係る実際の契約金額や、当社グループが実際に負担する経費の金額は、現時点における当社の想定から乖離する可能性があり、特に、契約締結時に想定されていなかった経費が契約締結後に追加的に発生した場合には、ミッションによっては基本的に当社グループの負担となるため、契約に基づき拠出される資金により、当社が負担する経費の全額を補填することができない可能性がある。



パイプライン状況（防衛関連案件）

(2025年1月27日時点)

想定プロジェクトタイムライン



為替レート前提:
 US\$1 = ¥140
 €1 = ¥150
 £1 = ¥175

#	プロジェクト	サービス	顧客	当社拠点	費用負担	支払形態	計上科目	CY2020	CY2021	CY2022	CY2023	CY2024	CY2025	CY2026	CY2027
								FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025	FY2026	FY2027	FY2028
契約済／選定済及び提案中のプロジェクト															
1	APS-R	LEX	防衛機関	米国	一部拠出	マイルストーン	その他の収益					29.4百万ドル (42億円)			
2	防衛案件 A	ISSA	防衛機関	英国	全額拠出	マイルストーン	売上収益								
協議中の潜在的プロジェクト															
i	MELCO (Bus) ⁽¹⁾	Others	民間/防衛	日本											
ii	防衛案件 B	ISSA	防衛機関	N/A											
iii	防衛案件 C	LEX	防衛機関	N/A											
iv	防衛案件 D	Others	防衛機関	N/A											

(1) 2023年2月27日発表の安全保障用途の衛星バス共同開発・製造に向けた三菱電機との協業。プレスリリースは[こちら](#)。

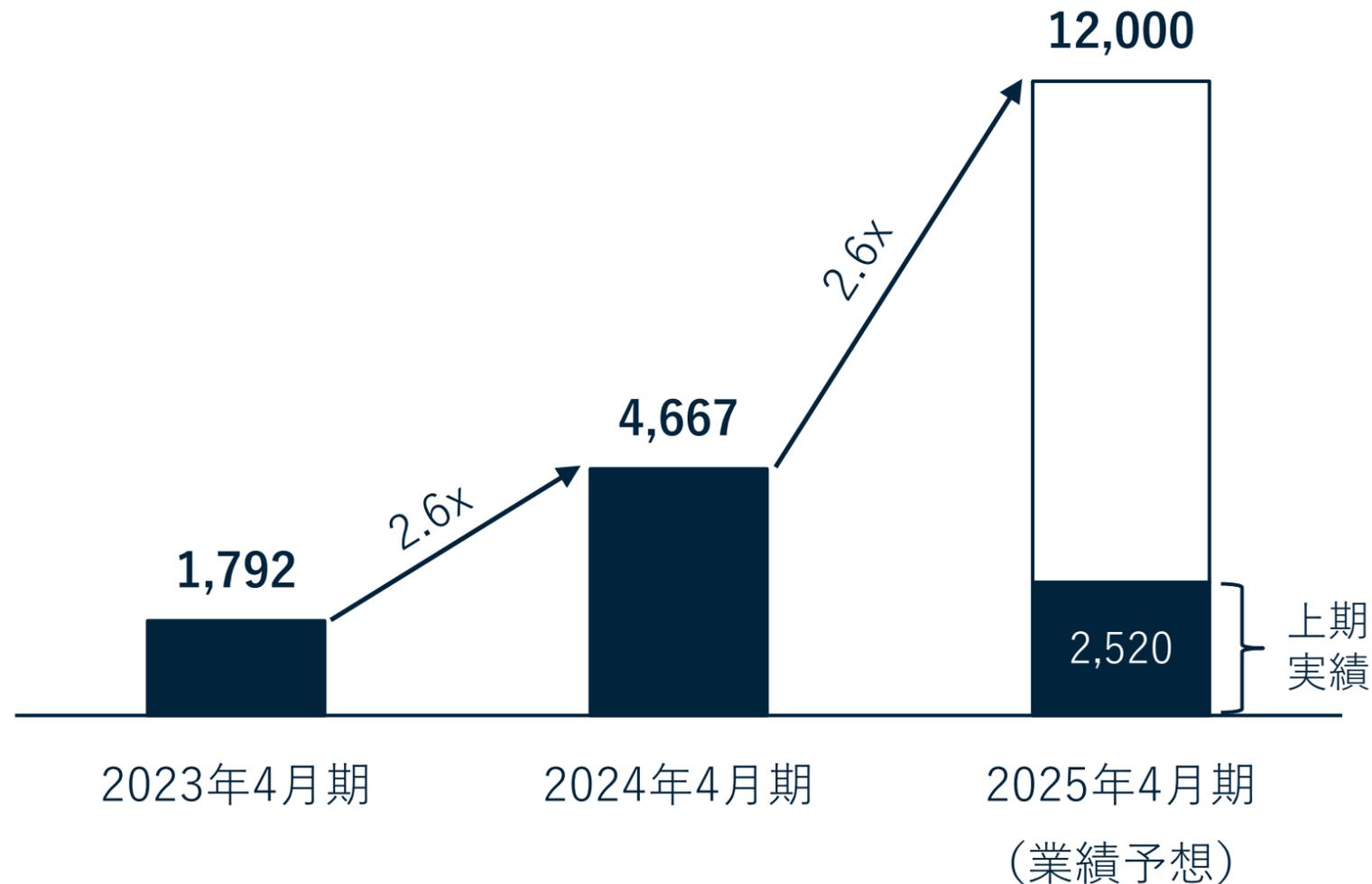
注：プロジェクトのタイムラインや未契約プロジェクトの契約金額等の詳細は現時点における会社の想定であり、今後変更の可能性がある点に留意が必要。「全額拠出」は、契約に基づき拠出される資金により、当社グループが提案した範囲につき、当社グループが負担すると予想される経費の全額が補填されると当社が見込んでいることを示し、「一部拠出」は、契約に基づき拠出される資金により、かかる経費の一部が補填されるに留まると当社が見込んでいることを示す。各ミッションに係る実際の契約金額や、当社グループが実際に負担する経費の金額は、現時点における当社の想定から乖離する可能性があり、特に、契約締結時に想定されていなかった経費が契約締結後に追加的に発生した場合には、ミッションによっては基本的に当社グループの負担となるため、契約に基づき拠出される資金により、当社が負担する経費の全額を補填することができない可能性がある。



見通し：プロジェクト収益（売上収益＋政府補助金収入）

受注残の成長により、トップラインの成長が継続することを期待しております。

（百万円、連結）



2025年4月期

2年連続2.6倍成長を見込む
 （既存契約から年度で約60億円の収益実現を見込む）

2026年4月期

成長率は減少するものの、引き続き高成長を期待

注：当該業績予想は当社の将来の見通し及び計画に関する当社の現時点における期待、見積り及び予測に基づく将来予想に関する記述であり、これらの記述が実現するという保証はありません。業績予想はリスクや不確実性を伴うことにご留意ください。

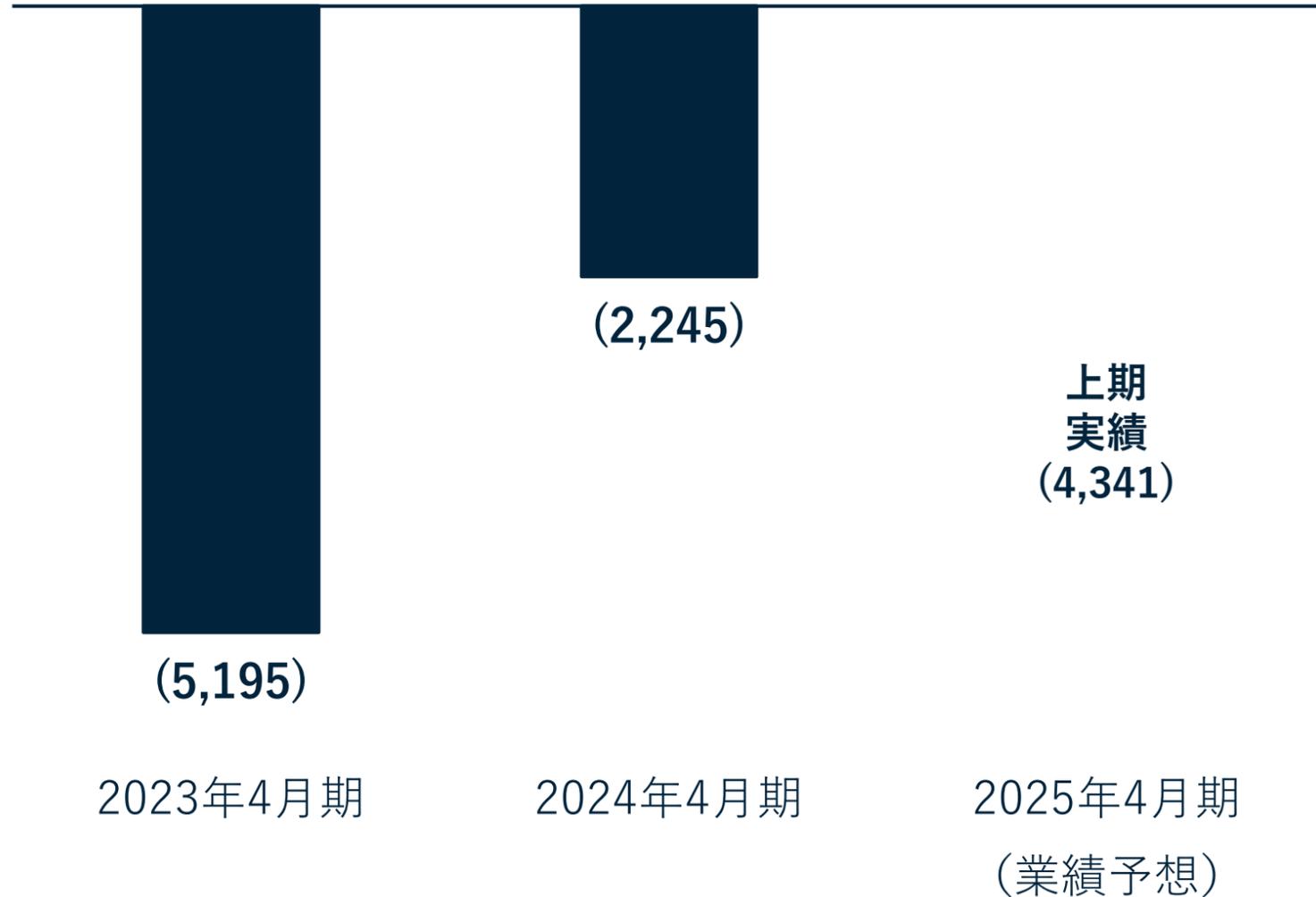


見通し：売上総利益

2025年4月期に売上総利益で損益分岐を達成できる見込みであり、その後利益を大きく拡大していくことを期待しております。

(百万円、連結)

0



2025年4月期

損益分岐を見込む

(第4四半期の大幅増益により通期業績の改善を見込む)

2026年4月期

大幅な利益拡大を期待

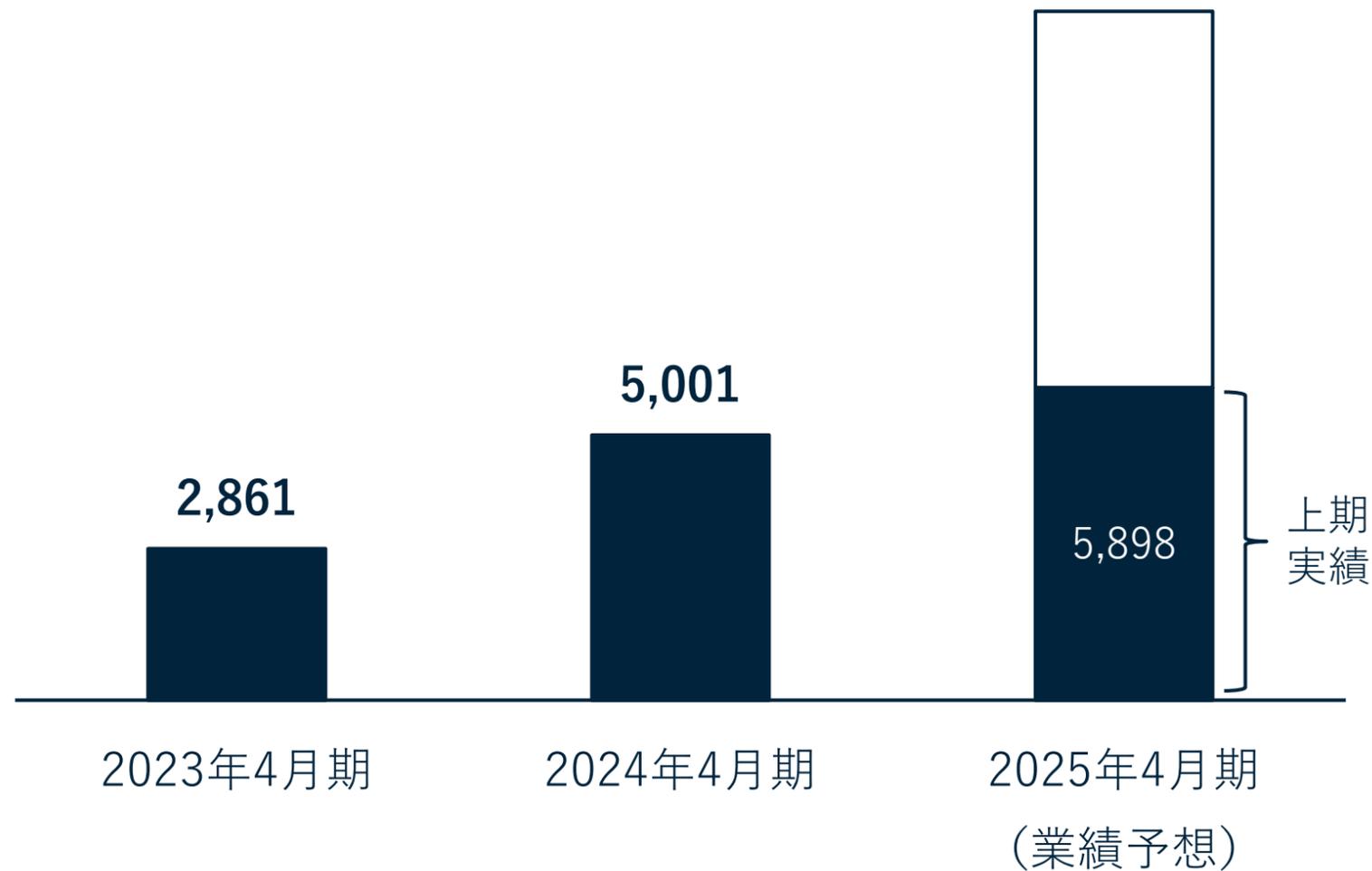
注：当該業績予想は当社の将来の見通し及び計画に関する当社の現時点における期待、見積り及び予測に基づく将来予想に関する記述であり、これらの記述が実現するという保証はありません。業績予想はリスクや不確実性を伴うことにご留意ください。



見通し：研究開発費

中期的には2025年4月期が研究開発費の最大値になると見込んでおります。

(百万円、連結)



2025年4月期
前年度対比大幅な増加を見込む
 (主にLEXI-Pに係る先行開発費用による増加)

2026年4月期
前年度対比大幅な減少を期待
 (主に先行開発費用の減少)

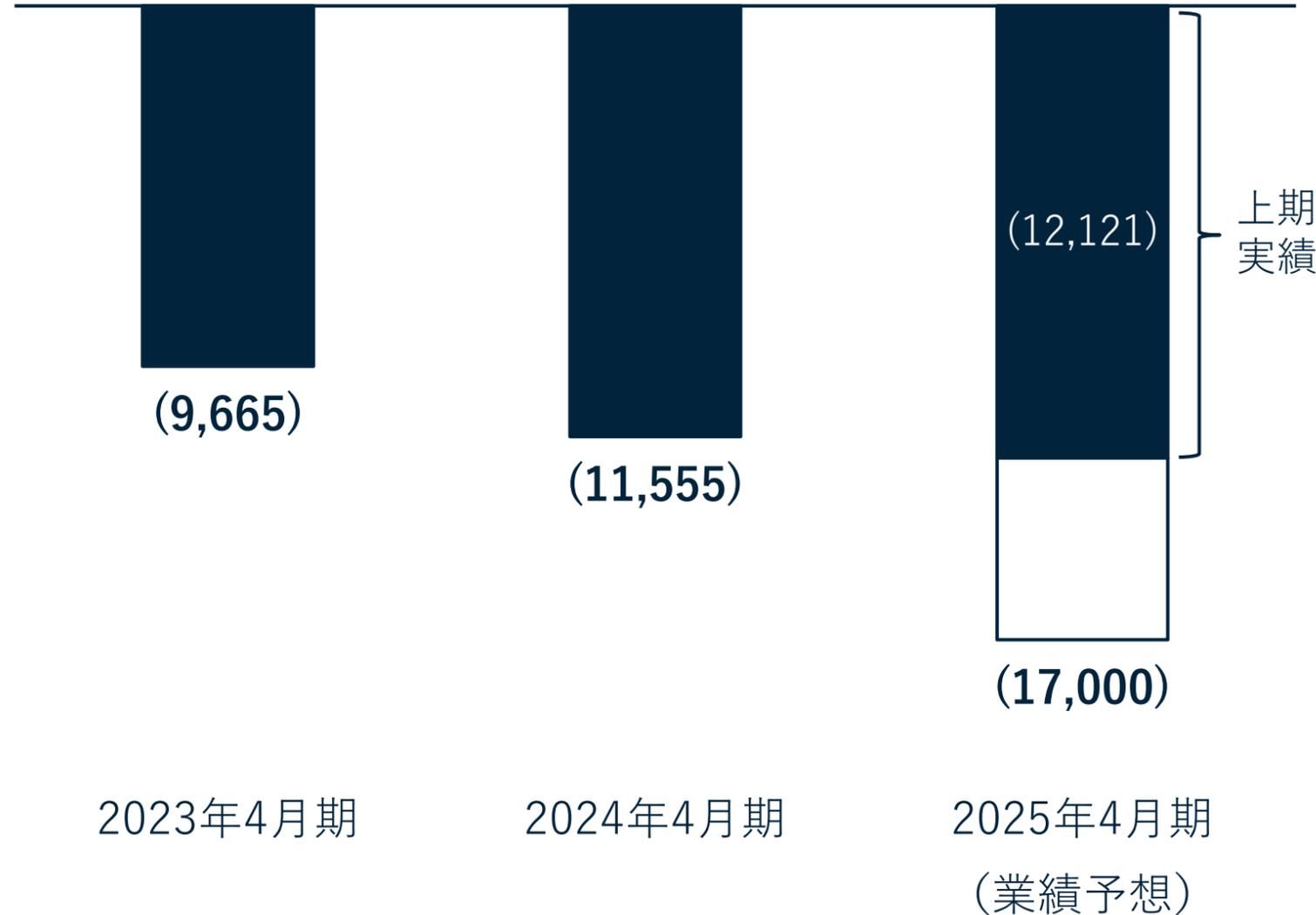
注：当該業績予想は当社の将来の見通し及び計画に関する当社の現時点における期待、見積り及び予測に基づく将来予想に関する記述であり、これらの記述が実現するという保証はありません。業績予想はリスクや不確実性を伴うことにご留意ください。



見通し：営業利益（損失）

営業損失は2025年4月期に拡大すると見込まれますが、2026年4月期からは大幅な改善を期待しております。

(百万円、連結)



2025年4月期
損失の底打ちを見込む

2026年4月期
前年度対比大幅な改善を期待

注：当該業績予想は当社の将来の見通し及び計画に関する当社の現時点における期待、見積り及び予測に基づく将来予想に関する記述であり、これらの記述が実現するという保証はありません。業績予想はリスクや不確実性を伴うことにご留意ください。



業績予想の指針

当社の業績予想は、以下の原則に基づいて策定及び開示しております。

項目	原則	2025年4月期の場合
プロジェクト収益	<ul style="list-style-type: none"> 以下のプロジェクト収益を含める: <ul style="list-style-type: none"> A. 契約が締結あるいは採択されたプロジェクト B. 競合が存在しない後続フェーズ C. 契約締結が間近なプロジェクト 	<ul style="list-style-type: none"> A. ADRAS-J, ELSA-M Phase 3 & 4, COSMIC Phase 2, ISSA-J1 Phase 1 & 2, ADRAS-J2, K Program, CAT-IOD, APS-R B. なし C. LEXI-P
収益認識タイミング	<ul style="list-style-type: none"> 進行中のプロジェクトの収益認識タイミングは、契約内容に基づく。 契約未締結のプロジェクトの収益認識タイミングは、公開されたプロジェクトスケジュール・MOU（覚書）・タームシートなどの文書内容に基づく。 	<ul style="list-style-type: none"> A. 契約の内容に基づく。 B. 事前に合意されたプログラムタイムラインに基づく。 C. LEXI-Pは、タームシートと現在の交渉状況に基づく。
費用	<ul style="list-style-type: none"> すべての費用は、厳格な社内予算編成プロセスを通じて策定。 適切な監督が行われるよう、経営陣及び取締役会による定期的なモニタリングを実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 費用の見積もりは、この指針に基づいて開示。
業績修正の開示	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト収益の基準を満たす新規プロジェクトが出てきたタイミングで速やかに業績予想修正を開示。 実績が業績予想と大きく乖離した場合、速やかに開示。 	<ul style="list-style-type: none"> 今回の通期業績予想修正は、この指針に基づいて開示。



収益性確保に向けた3つのフォーカス

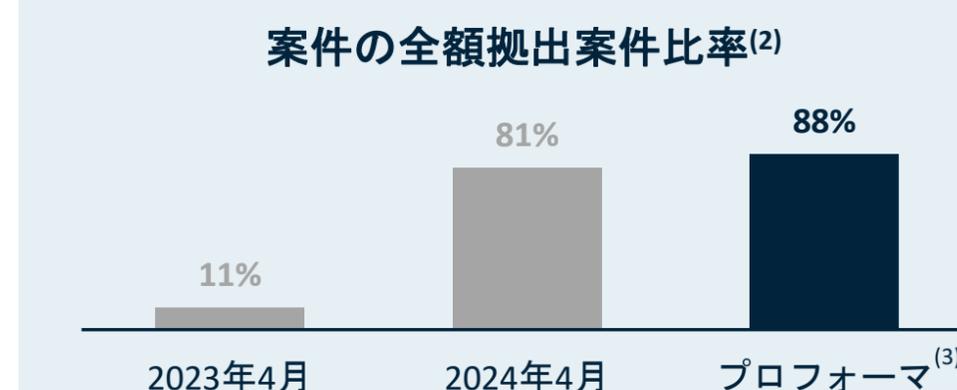
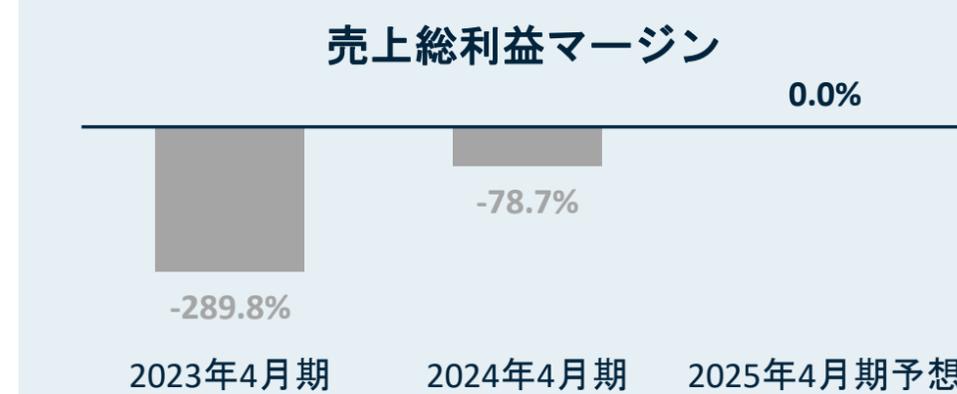
以下の3点にフォーカスすることにより、営業利益の損益分岐に必要な期間を短縮してまいります。

① プロジェクト収益増加



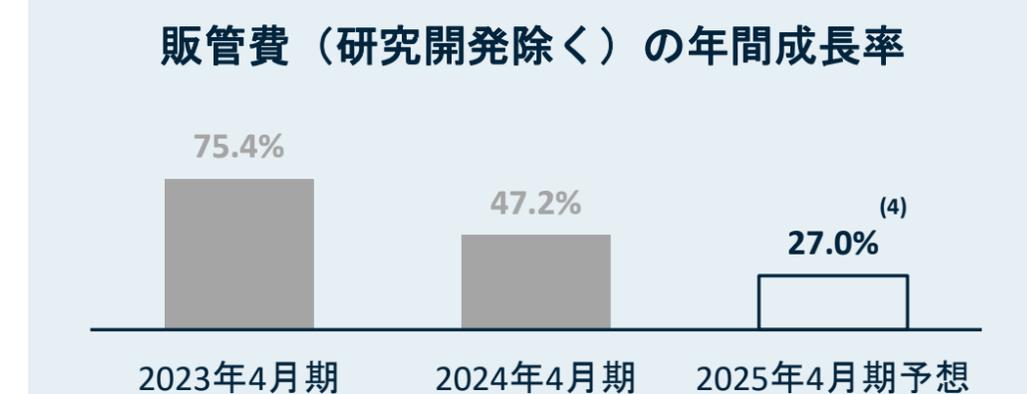
- 収益性はプロジェクト収益成長がけん引
- プロジェクト収益成長の先行指標は受注残高

② マージン改善



- 販管費をカバーし、損益分岐達成のためには売上総利益マージンの拡大が必要
- 売上総利益マージンの拡大には全額拠出案件の増加が必要

③ 販管費の成長率抑制



- 収益性確保にはプロジェクト収益成長率を大幅に下回る販管費成長率が必要
- 長期的な販管費成長率の低減には四半期ごとのコスト管理が必須

注：当該業績予想は当社の将来の見通し及び計画に関する当社の現時点における期待、見積り及び予測に基づく将来予想に関する記述であり、これらの記述が実現するという保証はありません。業績予想はリスクや不確実性を伴うことにご留意ください。
 (1) 受注残高には受注内定済みであるが未契約であり、競合が存在しないプロジェクトについて期待される契約額も含む。(2) 全額拠出案件は弊社が顧客に提案する範囲の費用を全額顧客に負担頂ける案件と定義。比率は案件の金額を基準に計算。
 (3) プロフォーマは、2024年10月末の受注残高に2024年11月以降の契約済及び採択された案件の金額（為替レートは2024年10月末時点で算出）を含む。また、プロフォーマは2024年11月以降のプロジェクト収益の金額は除していないため、あくまで参考値である。
 (4) 2025年4月期に係る研究開発費を除く販管費の予想85億円に基づく。



長期利益率目標

当社は可能な限り早期の売上総利益、営業利益、フリー・キャッシュ・フローの損益分岐達成に注力しております。
当社は商業サービスの拡大を通じ、宇宙業界の中でも優位なマージン確保を目指しております。

売上総利益率目標 30%台半ば

マージン拡大のための前提及びドライバー



売上収益成長性の前提

- これまでの実績に基づく更なる政府機関案件の受注
- 民間事業者向け商業サービスの将来的な成長

売上原価の目標値と削減要因

- 技術開発の進展による新規技術開発に係るコストの削減
- 事業の進展に伴い、一部自己資金負担が発生するプロジェクトの減少
- 規模の経済追及による材料費、人件費、打上げ費用を含む外注費及び保険料の削減

営業利益率目標 20%台半ば

マージン拡大のための前提及びドライバー



研究開発費削減

- 顧客プロジェクトを通じた技術開発を推進することで、自己資金負担が発生する研究開発を削減

販管費削減

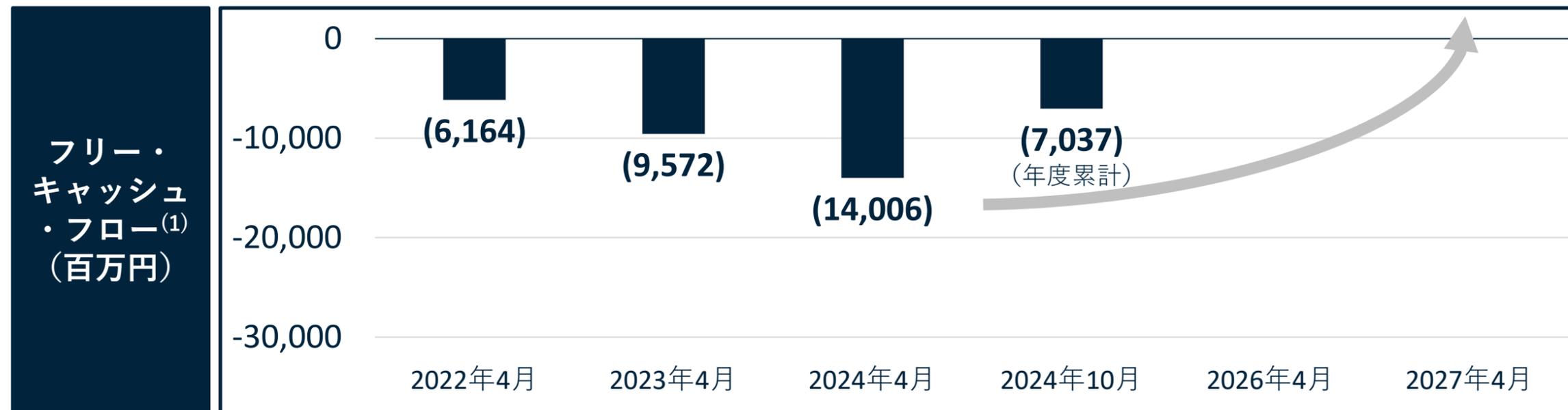
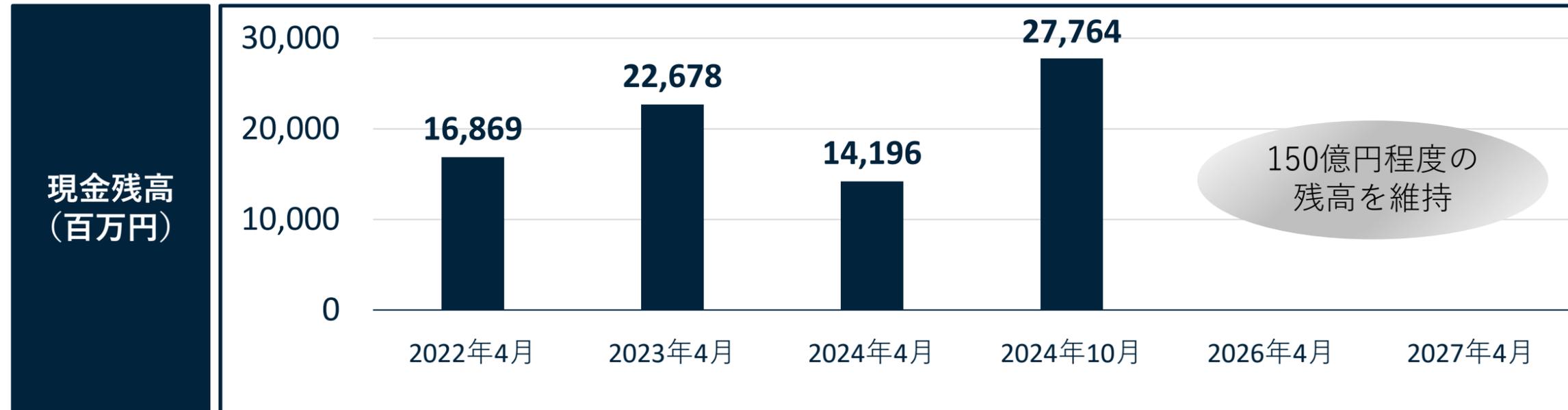
- 会社全体としてコスト意識を根付かせ、効率化を追求することで成長期においても経費削減を実現



財務戦略

2024年6～7月に実施したIPOを通じ、損益分岐に必要な資本調達を実施致しました。

当社は様々な施策を通じ、2027年4月期にフリー・キャッシュ・フロー（FCF）損益分岐近辺を目指してまいります。



財務戦略

2027年4月期にFCF損益分岐近辺を目指す

- 2024年6～7月の公募増資により株式調達は一巡。
- 今後は過度なレバレッジにならない範囲で必要に応じて負債調達を検討。
- 顧客と前払いを交渉する等を通じてキャッシュフロー改善を追求。
- 但し、想定以上の魅力的な投資機会やプロジェクトの大きな遅延が生じた場合は追加の資本調達を検討。

注：上記将来予想は現時点での想定であり、実際の結果は想定と異なる可能性がある点について留意が必要。

(1) フリー・キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの和。



負債返済スケジュール

当社の負債返済期限は金額や期間の観点で分散されております。

2025年9月に満期を迎える50億円の借り入れのリファイナンスについて協議を進めております。

タイプ	銀行	金額	2025/4期	2026/4期	2027/4期	2028/4期	2029/4期	コメント
ローン	日本政策金融公庫	5億円	2029年1月					• 借り入れ済み。2024年2月から月次で定額返済開始。
ローン (ファシリテイ)	三菱UFJ	50億円	2025年9月					• 借り入れ済み。 • リファイナンス協議中。
ローン (ファシリテイ)	みずほ	30億円	2026年6月					• 借り入れ済み。
ローン (ファシリテイ)	三菱UFJ	50億円	2027年4月					• 一部借り入れ済み。
劣後ローン	三菱UFJ	20億円	2029年3月					• 借り入れ済み。



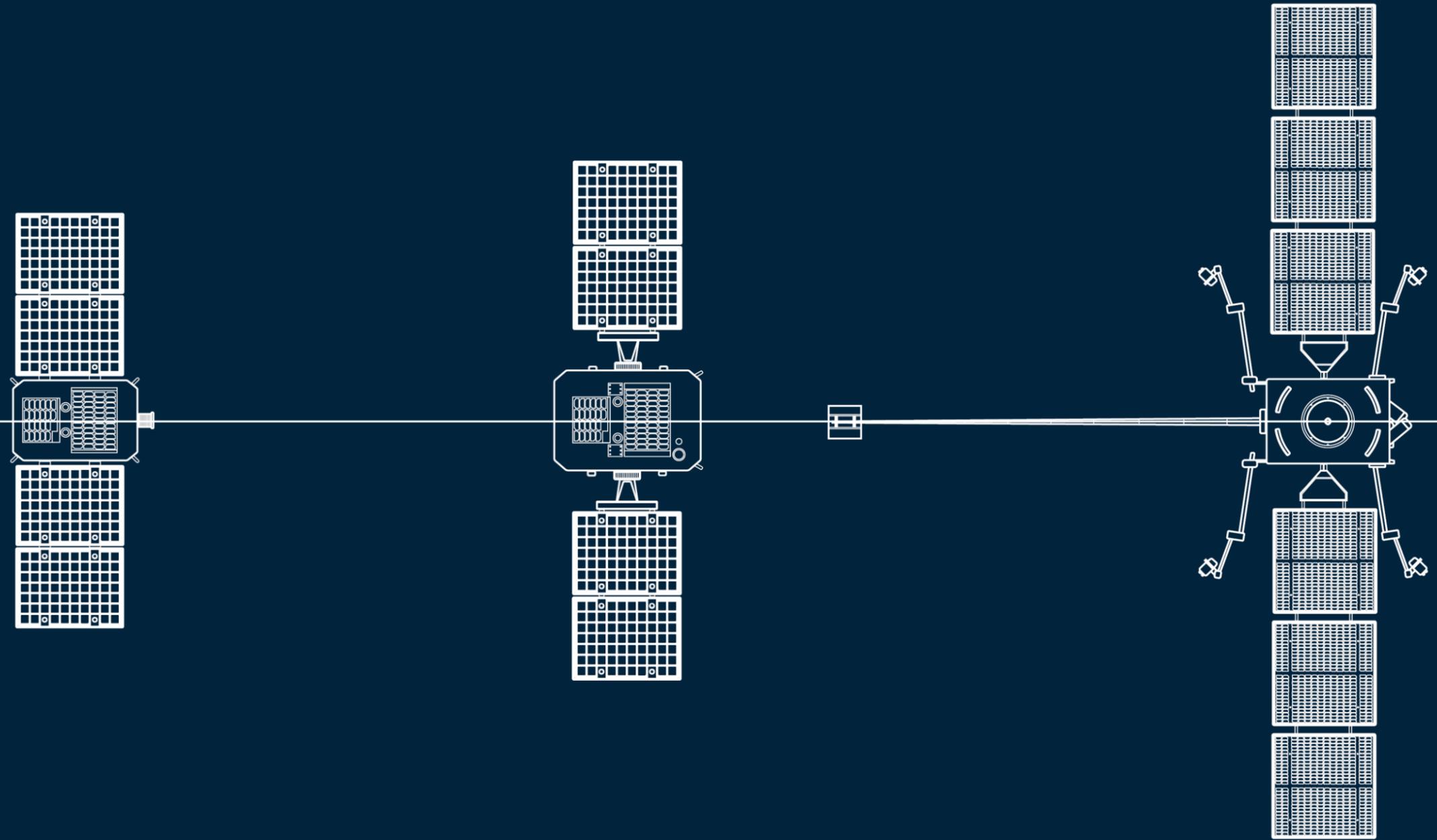
INCJによる当社株式売却に関するポイント

2025年1月17日に執行された株式会社INCJ（以下「INCJ」）による当社株式の売却に関するポイントは以下の通りです。

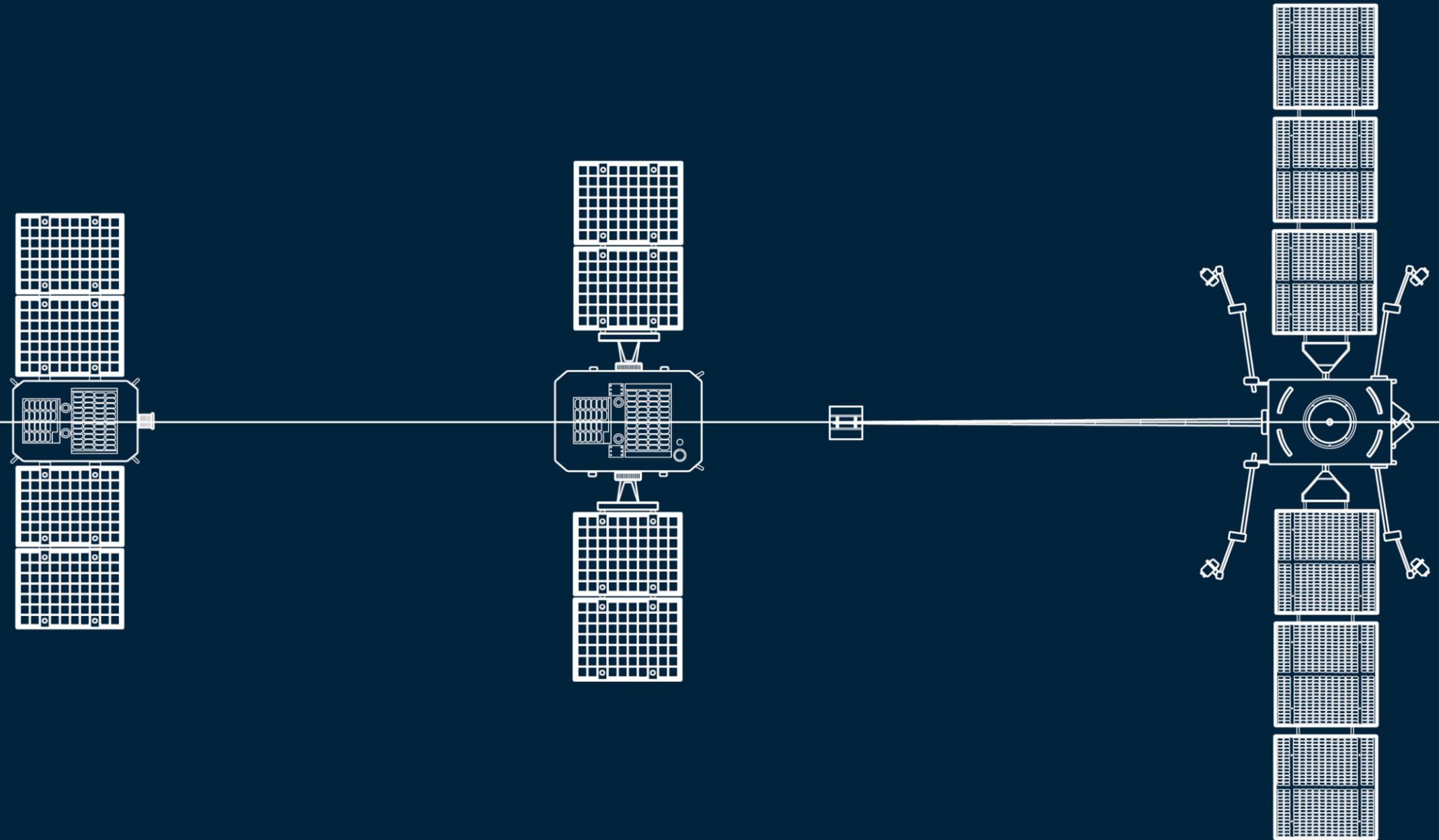
- INCJによる当社株式の保有について
 - 2018年9月に発足した官民ファンド。INCJ活動指針に基づき、2025年3月末までの投資資産（当社株式を含む）の処分が目標。
 - 2024年10月末時点で当社株式17,041,200株（議決権割合14.6%）を保有。当社の第2位株主であり、主要株主に該当。
- INCJによる当社株式の売却について
 - 2025年1月16日引け後から17日早朝にかけて、市場外で機関投資家や事業法人へ売却する「ブロックトレード」を実施。
 - 市場で徐々に売却する方法は長期間に渡り株価に下方圧力をかけるが、ブロックトレードは需給に対する影響の最小化、大型の株式売却が可能。
- **本件売却は以下の観点から、当社株式の売買に関する投資環境としてプラス要素が多い。**
 - ① 2025年3月末までに必ず実施する必要のあった大型売却が完了し、**オーバーハング懸念⁽¹⁾を払しょく。**
 - ② 売却株式数が多いため、市場売却の場合は長期化した可能性もある中、**オーバーナイト⁽²⁾で執行完了。**
 - ③ 株式が複数の機関投資家や事業法人へ売却されたことによる**株主の分散化と安定化。**
- 当社としても以下の観点からINCJの当社株式完全売却にネガティブな意図は含まれていないと認識している。
 - 売却タイミングは、INCJ活動指針に基づくものであり、当社の戦略や業績見通しとは全く関係がないこと。
 - INCJは独立した官民ファンドであり、当社の政府との取り組み、関係性には一切変更がないこと。
- 当社は現時点で他に短期的かつ市場に影響を与えうる規模・手法での売却意向のある大株主の存在は認識していない。

(1) 「オーバーハング懸念」とは、大株主等から将来多量の株式売却が想定され、株式の需給が悪化する可能性のある状況に対する懸念を指す。

(2) 「オーバーナイト」での執行とは、市場の引け後、翌日の取引が開始するまでの夜間・早朝の期間の間で取引を実施することを指す。



質疑応答



Appendix



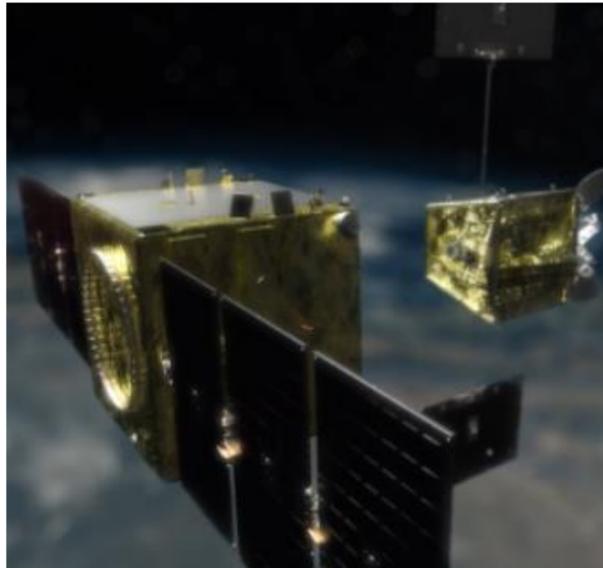
多様な顧客のニーズに応える当社サービス内容

当社グループは、実証したRPO技術を活用した4つの軌道上サービスで既に受注実績があります。世界でもこの複数のサービス受注実績を有する企業は当社グループのみとなります。

運用終了後衛星の除去

EOL

End-of-Life Service

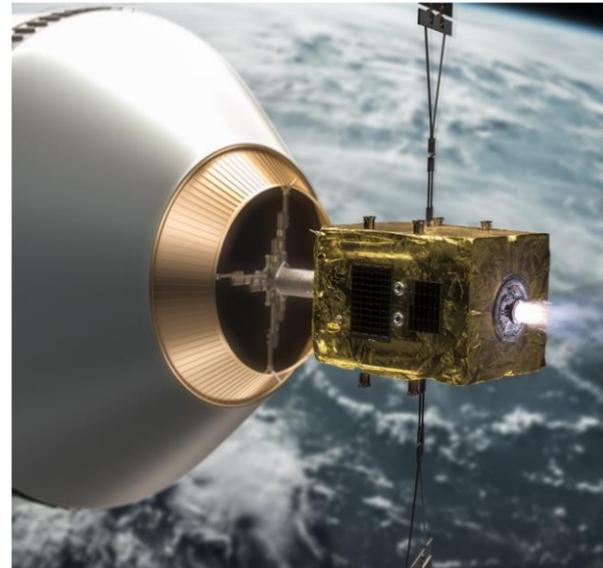


サービサーを使用し、故障機や寿命を迎えた衛星を捕獲、軌道降下、大気圏で燃焼させ除去

既存デブリの除去

ADR

Active Debris Removal



サービサーを使用し、既存のデブリを捕獲、軌道降下、大気圏で燃焼させ除去

寿命延長

LEX

Life Extension Service

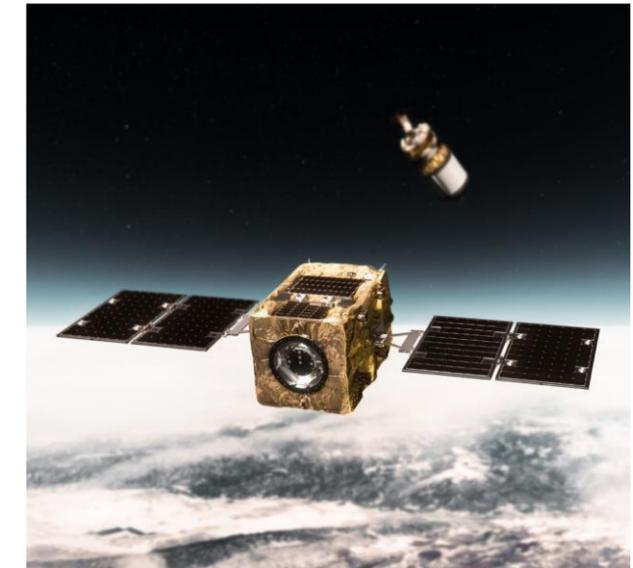


サービサーを使用し、燃料枯渇した衛星を捕獲、姿勢維持や燃料補給、軌道修正や別軌道へ移動を実施

観測・点検

ISSA

In-situ Space Situational Awareness

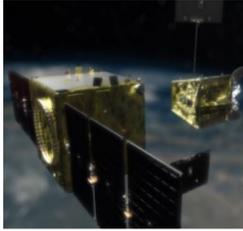
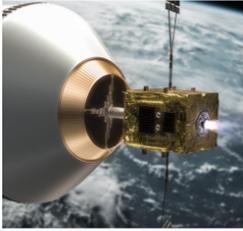
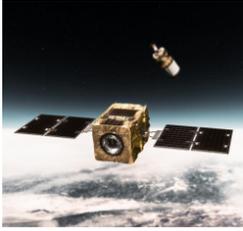


サービサーを使用し、非協力物体に接近し、観測データを取得。故障の原因解析や状態を把握



多様な顧客のニーズに応える当社サービス内容

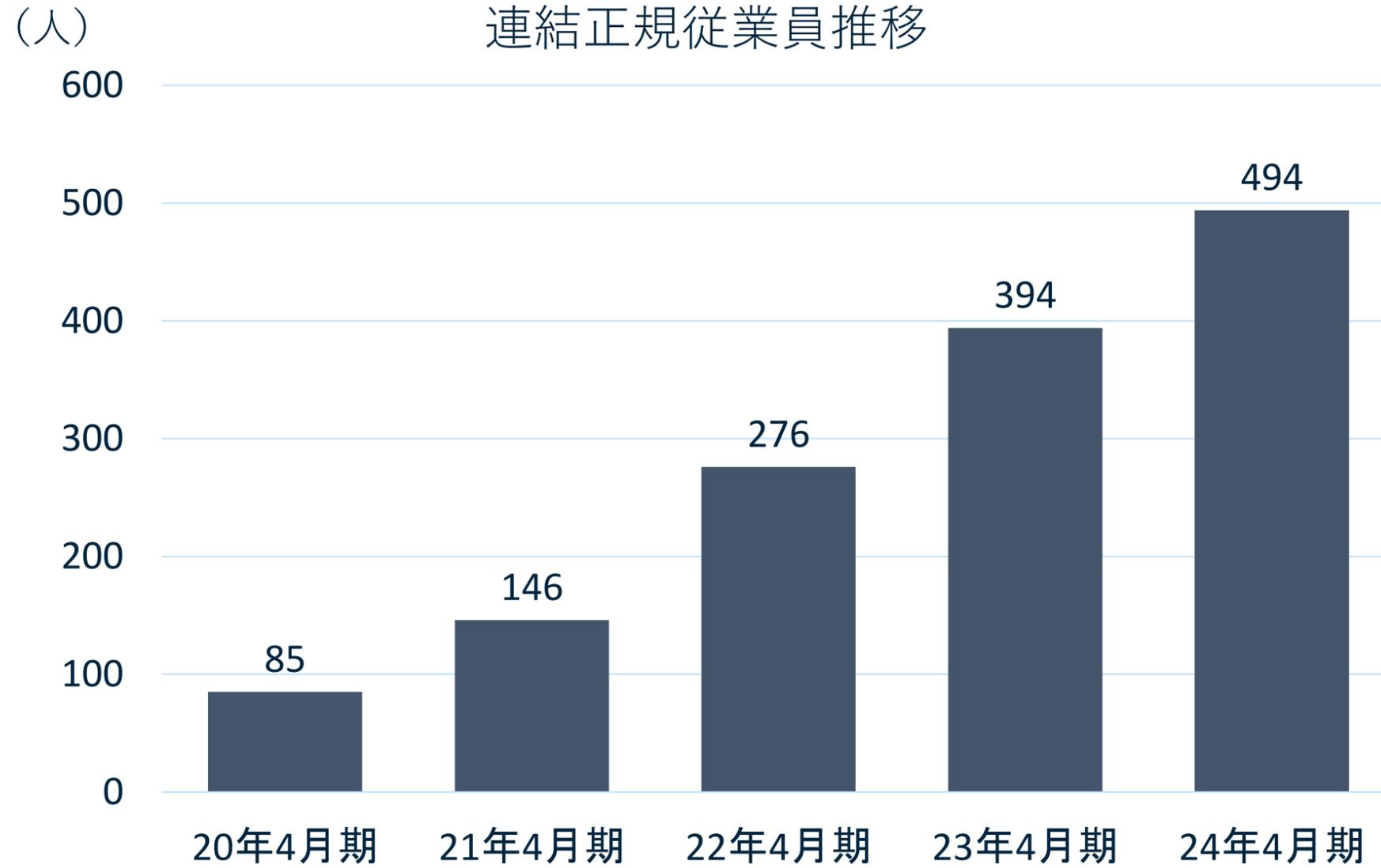
当社グループは、実証したRPO技術を活用した4つの軌道上サービスで既に受注実績があります。世界でもこの複数のサービス受注実績を有する企業は当社グループのみとなります。

サービス区分	サービス概要	顧客	対象物体	提供価値	収益機会*1
EOL 運用終了後衛星の除去 	サービサーを使用して、故障機や寿命を迎えた衛星を捕獲、軌道降下、大気圏で燃焼させ除去	民間	故障 / 運用終了後の衛星 (ドッキングプレート搭載機)	<ul style="list-style-type: none"> 事業の持続可能性 – 企業の資産に関するリスクの軽減 規制・法令順守 – 新規制・法令への対策 TCO (Total Cost of Ownership) 最適化 – 各資産を寿命が続く限りフルに活用 	1機除去ごとに 8-13百万ドル (当社想定)
ADR 既存デブリの除去 	サービサーを使用して既存のデブリを捕獲、軌道降下、大気圏で燃焼させ除去	政府	ドッキングプレート非搭載機の故障 / 運用終了衛星及びロケット本体	<ul style="list-style-type: none"> 宇宙空間の持続可能性 – 将来に向けて軌道を保護 資産の保全 – 高価値衛星に係るリスクを軽減 	120億円 (ADRAS-J2) 40-60百万ポンド (COSMIC)
LEX 寿命延長 	燃料枯渇した衛星を捕獲しサービサーが姿勢維持や燃料補給、軌道がずれた衛星を捕獲し軌道修正や別軌道へ移動	民間 / 政府	運用中の高価値衛星	<ul style="list-style-type: none"> ROI最大化 – 運用中の衛星による収益を維持 コスト削減 – 新規衛星打上げに伴う設備投資の回避 国家安全保障 – 安全保障上重要な衛星の保持 	軌道修正： 121百万ドル (LEXI-P) ~215百万ドル (LEXI-G) 燃料補給： 26.9百万ドル (APS-R) ~109億円 (K-program)
ISSA 故障機・物体の観測・点検 	サービサーを使用して、非協力物体に接近し、観測データ取得、故障の原因解析や状態を把握	政府	宇宙軌道上の環境とその潜在的リスク	<ul style="list-style-type: none"> コスト削減 – 軌道上サービス提供前のクライアント衛星の調査 国家安全保障 – 軌道上の脅威の回避 調査 – 資産に関する技術的問題の把握 	120億円 (SBIR)

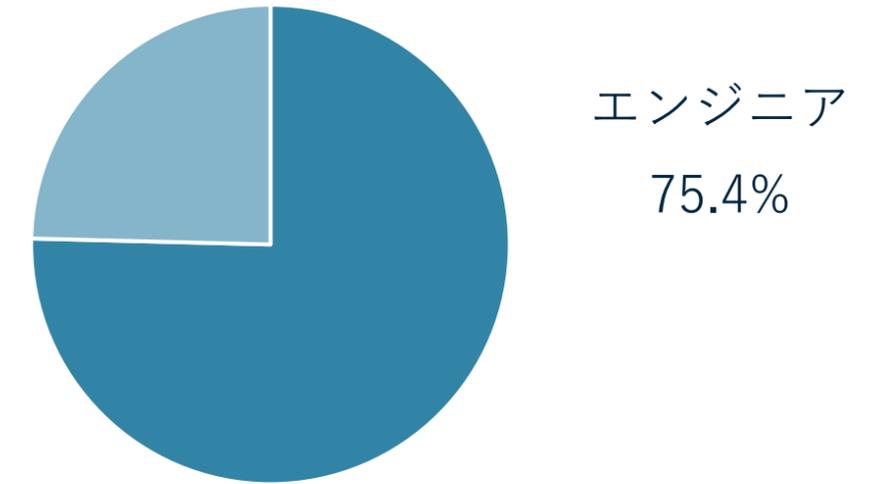
*写真はイメージ図



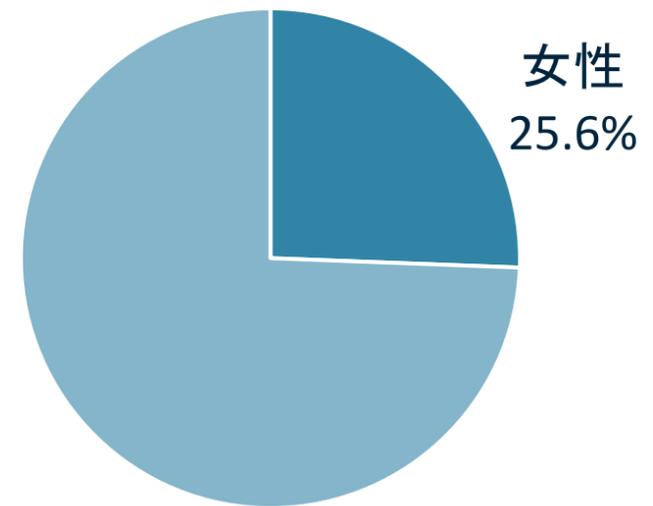
人員推移、エンジニア/女性比率 (2024年4月末時点)



エンジニア比率



女性比率

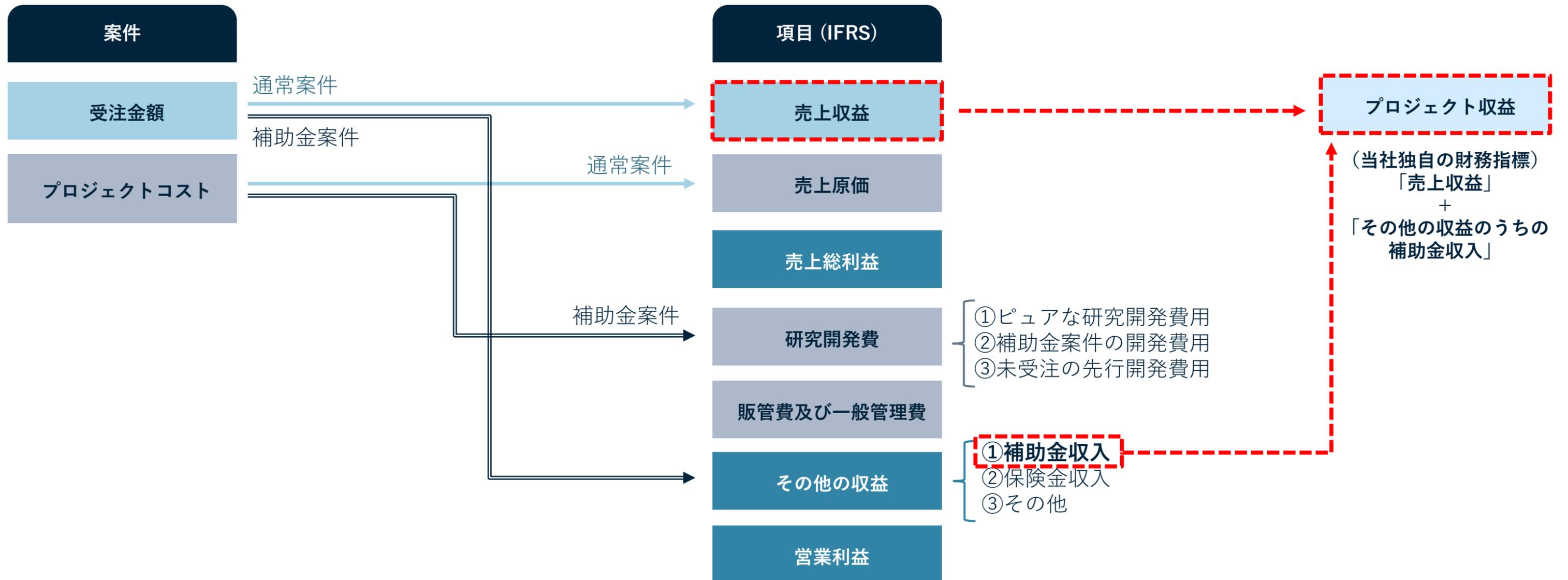


*正規従業員数は、臨時雇用者、派遣社員やコンサルタントなどの数を含まない



プロジェクト収益

当社グループでは、IFRS会計を採用しております。そのため、政府補助金収入が売上収益ではなくその他の収益に計上されますが、当社では通常案件及び政府補助金案件は事業上の取り扱いに差異はないため、当社独自の「プロジェクト収益」でこの2つの収入を管理しています。このプロジェクト収益が当社の事業の実態を表す最も有効な手立てと考えております。



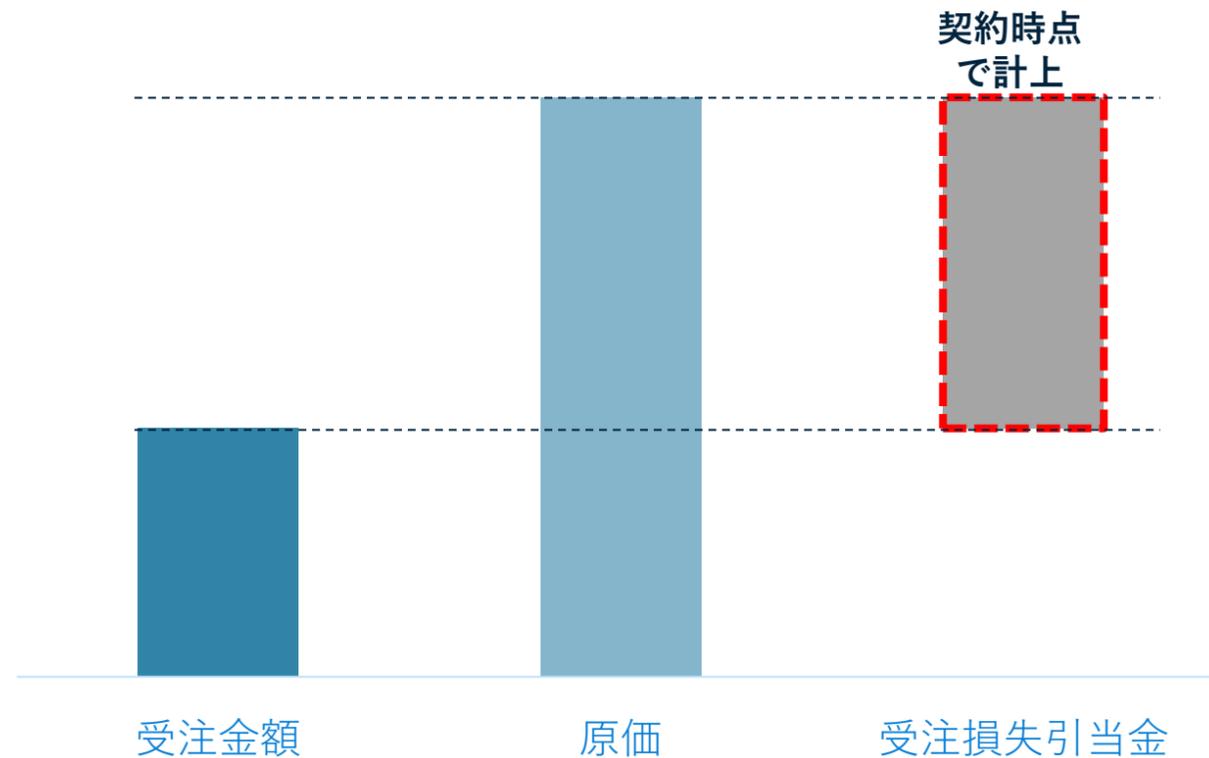


受注損失引当金

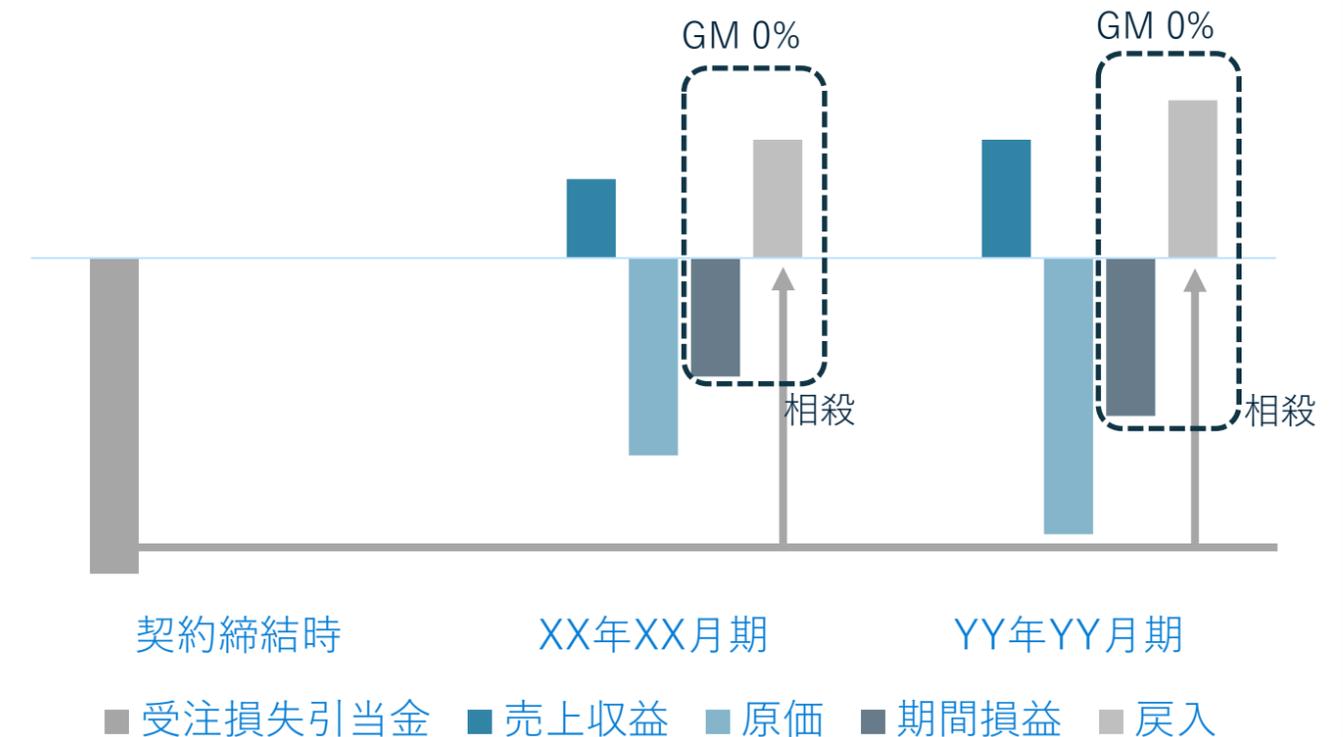
受注損失引当金は、プロジェクト契約時点で損失が確定している場合にその金額を認識し計上します。一部顧客(政府系)の費用拠出のプロジェクトが主な対象となり、実際にADRAS-J、ELSA-Mプロジェクトで引当金計上を実施済・実施予定になっています。なお、政府補助金プロジェクトで契約時点で損失確定している案件(APS-R)については、受注損失引当金の計上は求められていないため、当社では、費用は研究開発費として、収益はその他の収益として計上しております(その金額の差分がP/L上で損失計上されます)。

項目 (IFRS)
売上収益
売上原価
売上総利益
研究開発費
販管費及び一般管理費
その他の収益
営業利益

受注損失引当金の考え方



受注損失引当金のプロジェクトの期間損益はGM 0%





過年度財務情報：連結損益計算書等

(百万円)	2022/4期	2023/4期	2024/4期	2024/4期 上期	2025/4期 上期
受注高	675	2,980	6,775	-	15,481
プロジェクト収益 (Non-GAAP)	910	1,792	4,667	1,252	2,520
売上収益 (IFRS)	910	1,792	2,852	1,227	725
売上原価	(2,742)	(6,988)	(5,097)	(1,585)	(5,067)
売上総利益	(1,832)	(5,195)	(2,245)	(357)	(4,341)
売上総利益率	(201.3)%	(289.8)%	(78.7)%	(29.2)%	(598.2)%
研究開発費	(2,170)	(2,861)	(5,001)	(1,461)	(5,898)
販売費及び一般管理費 (研究開発費除く)	(2,591)	(4,547)	(6,694)	(2,786)	(4,084)
その他の収益	190	2,938	2,386	26	2,203
営業利益	(6,404)	(9,665)	(11,555)	(4,579)	(12,121)
営業利益率	(703.5)%	(539.1)%	(405.1)%	(373.1)%	(1,670.1)%
金融収益	853	507	2,824	1,873	23
金融費用	(12)	(155)	(488)	(222)	(848)
税引前当期利益	(5,563)	(9,314)	(9,219)	(2,929)	(12,946)
法人所得税費用	79	49	38	(0)	(0)
当期利益	(5,484)	(9,264)	(9,181)	(2,929)	(12,946)
基本的1株当たり当期利益 (円)	(73.66)	(111.16)	(101.45)	(32.49)	(116.35)



過年度財務情報：連結財政状態計算書

(百万円)	2022/4期	2023/4期	2024/4期	2024/4期 Q2	2025/4期 Q2
資産					
流動資産					
現金及び現金同等物	16,869	22,678	14,196	17,715	27,764
営業債権及びその他の債権	401	472	1,044	642	678
契約資産	84	496	794	689	1,202
その他	235	769	1,710	613	2,647
流動資産合計	17,590	24,417	17,746	19,661	32,293
非流動資産					
有形固定資産	1,778	5,151	6,214	6,179	6,175
無形資産	143	138	220	141	248
その他	613	730	809	765	785
非流動資産合計	2,535	6,020	7,244	7,086	7,209
資産合計	20,125	30,437	24,990	26,747	39,502

(百万円)	2022/4期	2023/4期	2024/4期	2024/4期 Q2	2025/4期 Q2
負債					
流動負債					
営業債務及びその他の債務	774	1,674	2,945	1,421	1,717
契約負債	109	253	-	15	5,893
借入金	943	988	2,487	1,038	3,429
引当金	1,899	3,726	2,071	1,795	2,549
リース負債	146	226	239	237	248
その他	73	116	1,119	102	207
流動負債合計	3,946	6,987	8,864	4,611	14,045
非流動負債					
借入金	500	5,475	7,375	6,753	7,325
引当金	672	43	271	260	2,164
リース負債	914	3,041	3,078	3,027	2,976
非流動負債合計	2,087	8,559	10,725	10,041	12,465
負債合計	6,033	15,547	19,589	14,653	26,511
資本					
資本金	100	100	100	600	10,212
資本剰余金	14,881	19,643	7,858	20,139	9,751
利益剰余金	(487)	(4,287)	(679)	(7,217)	(5,622)
その他の資本の構成要素	(402)	(564)	(1,878)	(1,427)	(1,350)
親会社の所有者に帰属する持分合計	14,091	14,890	5,401	12,094	12,991
資本合計	14,091	14,890	5,401	12,094	12,991
負債及び資本合計	20,125	30,437	24,990	26,747	39,502
借入金	1,443	6,464	9,863	7,792	10,755



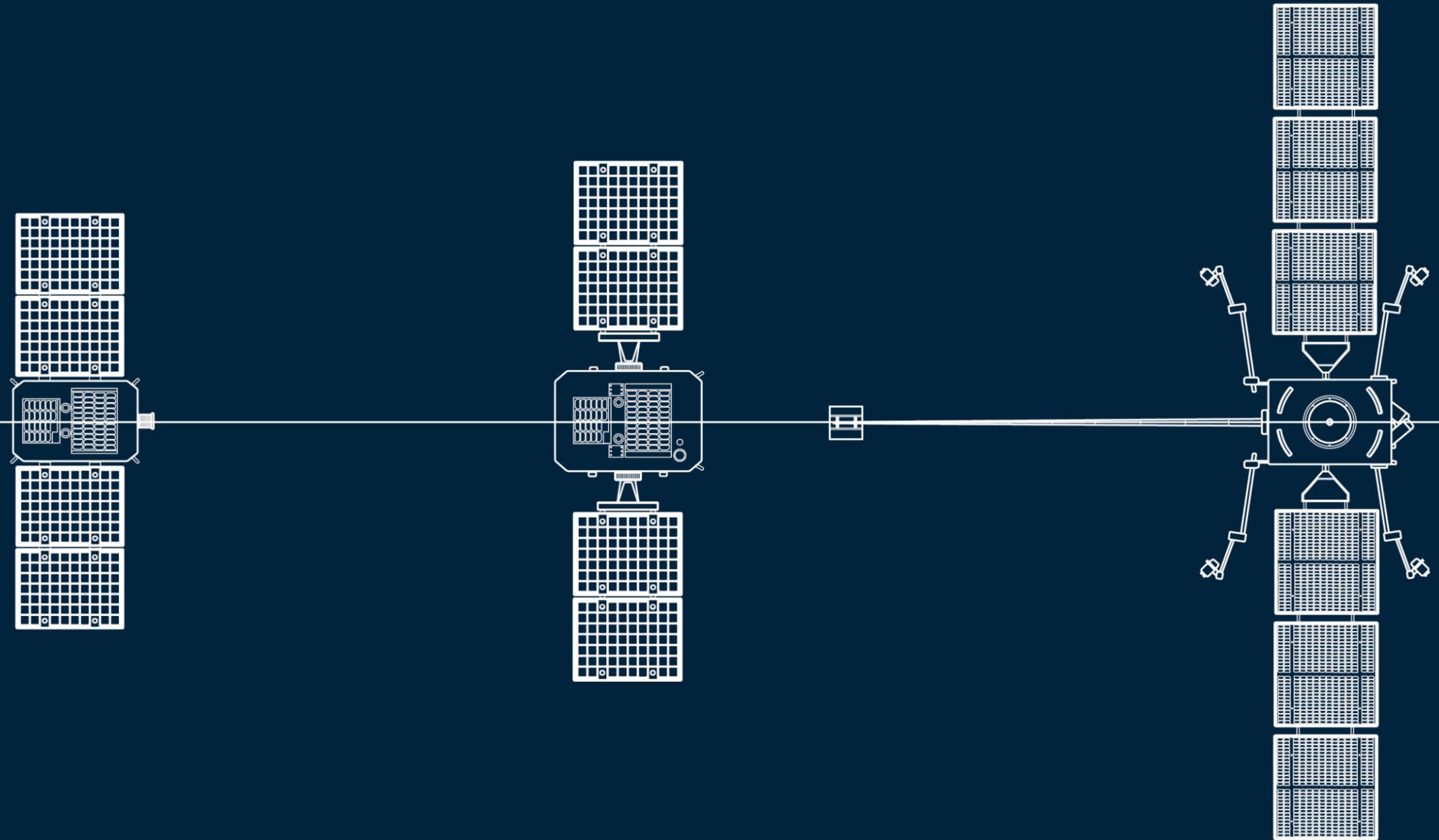
過年度財務情報：連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)	2022/4期	2023/4期	2024/4期	2024/4期 上期	2025/4期 上期
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前当期損失	(5,563)	(9,314)	(9,219)	(2,929)	(12,946)
減価償却費及び無形資産償却費	192	455	739	354	437
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増)	588	(894)	(1,738)	(249)	(1,064)
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減)	451	1,045	881	(581)	4,728
引当金の増減額 (△は減)	(629)	1,067	(1,952)	(2,085)	2,274
その他	(712)	(2,864)	(3,988)	(858)	(797)
小計	(5,673)	(10,505)	(15,277)	(6,350)	(7,368)
その他	172	2,568	2,455	(66)	669
営業活動によるキャッシュ・フロー	(5,501)	(7,937)	(12,822)	(6,416)	(6,698)
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	(480)	(1,528)	(1,082)	(907)	(286)
無形資産の取得による支出	(24)	(10)	(87)	(0)	(51)
その他	(157)	(95)	(12)	(12)	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	(662)	(1,634)	(1,182)	(920)	(338)
財務活動によるキャッシュ・フロー					
株式の発行による収入	12,381	10,189	996	996	19,854
短期借入金の純増減額 (△は減)	943	20	1,424	-	942
長期借入れによる収入及び返済による支出	500	5,000	1,975	1,328	-
その他	(30)	18	(250)	(142)	(42)
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,794	15,227	4,145	2,182	20,754
現金及び現金同等物に係る換算差額	295	154	1,377	191	(148)
現金及び現金同等物の増減額	7,925	5,809	(8,482)	(4,963)	13,568
現金及び現金同等物の期首残高	8,943	16,869	22,678	22,678	14,196
現金及び現金同等物の期末残高	16,869	22,678	14,196	17,715	27,764
フリー・キャッシュ・フロー	(6,163)	(9,571)	(14,004)	(7,336)	(7,036)



お問合せ先

ir@astroscale.com



visit us at www.astroscale.com/ir/jp

Astroscale Proprietary